

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年6月26日 |
| 【事業年度】 | 第100期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日) |
| 【会社名】 | 株式会社ニチレイ |
| 【英訳名】 | NICHIREI CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 大谷 邦夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区築地六丁目19番20号 |
| 【電話番号】 | 03(3248)2165 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部コーポレート経理グループ グループリーダー 大角 浩之 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区築地六丁目19番20号 |
| 【電話番号】 | 03(3248)2165 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部コーポレート経理グループ グループリーダー 大角 浩之 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第96期 | 第97期 | 第98期 | 第99期 | 第100期 |
|----------------------------|---------------------|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 決算年月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 | 平成29年3月 | 平成30年3月 |
| 売上高 (百万円) | 511,189 | 519,963 | 535,351 | 539,657 | 568,032 |
| 営業利益 (百万円) | 15,789 | 17,406 | 21,583 | 29,309 | 29,897 |
| 経常利益 (百万円) | 14,443 | 16,902 | 21,394 | 29,105 | 30,650 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 8,898 | 9,516 | 13,471 | 18,751 | 19,097 |
| 包括利益 (百万円) | 14,544 | 20,008 | 8,199 | 22,668 | 23,767 |
| 純資産額 (百万円) | 136,846 | 152,286 | 155,523 | 164,747 | 169,680 |
| 総資産額 (百万円) | 318,507 | 342,014 | 338,497 | 346,195 | 368,675 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 466.31 | 514.63 | 1,057.00 | 1,156.52 | 1,221.04 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 31.12 | 33.29 | 94.30 | 135.11 | 142.23 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | - | 33.21 | 94.13 | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 41.9 | 43.0 | 44.4 | 46.0 | 44.1 |
| 自己資本利益率 (%) | 6.9 | 6.8 | 9.1 | 12.1 | 11.9 |
| 株価収益率 (倍) | 14.0 | 19.9 | 19.4 | 20.4 | 20.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 11,073 | 27,803 | 37,032 | 40,828 | 29,859 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 17,650 | 22,362 | 14,496 | 11,445 | 20,269 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,580 | 6,098 | 20,351 | 21,883 | 13,749 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円) | 11,928 | 11,833 | 13,169 | 20,512 | 17,076 |
| 従業員数 (ほか年間平均臨時雇用者数) (名) | 12,970 (3,542) | 13,551 (3,297) | 14,118 (3,034) | 14,682 (2,975) | 15,787 (2,962) |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 39.1 | 56.3 | 77.0 | 109.5 | 106.3 |
| 有利子負債 下段:リース債務を除く (百万円) | 106,097 (85,718) | 107,670 (87,313) | 94,657 (75,451) | 89,778 (70,866) | 97,745 (79,844) |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 4.9 | 3.3 | 2.6 | 2.2 | 2.5 |
| 金融収支 (百万円) | 239 | 527 | 393 | 237 | 80 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 14.8 | 28.6 | 36.2 | 44.9 | 41.7 |
| 設備投資等の金額 (百万円) | 24,041 | 24,171 | 16,175 | 13,887 | 24,952 |
| 減価償却費 (百万円) | 14,475 | 15,621 | 16,455 | 16,057 | 16,155 |
| 自己株式数 (株) | 9,991,273 | 10,027,894 | 11,193,439 | 10,322,296 | 6,655,050 |
| 連結子会社数 (社) | 74 | 73 | 70 | 66 | 68 |
| 持分法適用関連会社数 (社) | 16 | 16 | 17 | 17 | 16 |

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第96期、第99期及び第100期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 3 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第98期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
- 4 第98期より、売上の計上基準について会計方針の変更を行っており、第97期については当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。
- 5 「時価ベースの自己資本比率」から「インタレスト・カバレッジ・レシオ」までの各指標の算出方法は次のとおりであります。
- ・「時価ベースの自己資本比率」：株式時価総額÷総資産
株式時価総額は、期末株価終値（東京証券取引所市場第一部）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 - ・「有利子負債」：短期・長期借入金＋商業・ペーパー＋社債＋リース債務
 - ・「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」：有利子負債（（期首＋期末）÷2）÷営業キャッシュ・フロー
 - ・「金融収支」：（受取利息＋受取配当金）－（支払利息＋商業・ペーパー利息）
 - ・「インタレスト・カバレッジ・レシオ」：営業キャッシュ・フロー÷利払い
利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 - ・「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を算出するにあたり営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」から営業資金（売上債権、たな卸資産、仕入債務）の増減を調整した数値を使用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第96期 | 第97期 | 第98期 | 第99期 | 第100期 |
|----------------------------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | | 平成26年 3月 | 平成27年 3月 | 平成28年 3月 | 平成29年 3月 | 平成30年 3月 |
| 営業収益 | (百万円) | 11,672 | 11,389 | 11,318 | 12,174 | 12,655 |
| 営業利益 | (百万円) | 4,489 | 4,215 | 3,689 | 3,958 | 4,094 |
| 経常利益 | (百万円) | 5,716 | 4,988 | 4,518 | 4,484 | 4,751 |
| 当期純利益 | (百万円) | 6,025 | 4,138 | 3,720 | 3,620 | 4,007 |
| 資本金 | (百万円) | 30,307 | 30,307 | 30,307 | 30,307 | 30,307 |
| 発行済株式総数 | (株) | 295,851,065 | 295,851,065 | 295,851,065 | 147,925,532 | 139,925,532 |
| 自己株式数 | (株) | 9,991,273 | 10,027,894 | 11,193,439 | 10,322,296 | 6,655,050 |
| 期中平均株式数 | (株) | 285,889,569 | 285,846,560 | 285,721,435 | 138,782,813 | 134,272,331 |
| 純資産額 | (百万円) | 88,747 | 94,174 | 93,798 | 86,301 | 73,865 |
| 総資産額 | (百万円) | 184,160 | 195,238 | 187,431 | 174,836 | 171,705 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 310.46 | 329.49 | 659.03 | 627.18 | 554.25 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) | (円) | 10 (5) | 10 (5) | 12 (6) | 22 (6) | 30 (15) |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 21.08 | 14.48 | 26.05 | 26.09 | 29.84 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 48.2 | 48.2 | 50.0 | 49.4 | 43.0 |
| 自己資本利益率 | (%) | 6.9 | 4.5 | 4.0 | 4.0 | 5.0 |
| 株価収益率 | (倍) | 20.7 | 46.5 | 70.4 | 105.6 | 98.5 |
| 配当性向 | (%) | 47.4 | 69.1 | 92.2 | 107.3 | 100.5 |
| 従業員数 (ほか年間平均臨時雇用者数) | (名) | 170 (3) | 173 (6) | 188 (5) | 191 (5) | 205 (4) |
| 期末日現在株価 | (円) | 436 | 674 | 916 | 2,754 | 2,940 |

(注) 1 「営業収益」には、消費税等は含まれておりません。

- 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第98期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。
- 第98期の「1株当たり配当額」は、創立70周年記念配当2円(中間1円、期末1円)を含んでおります。また、第99期の1株当たり配当額22円は、中間配当額6円と期末配当額16円の合計となります。平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、1株当たりの中間配当額6円は株式併合前、1株当たり期末配当額16円は株式併合後の金額となります。
- 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 「期末日現在株価」は、東京証券取引所市場第一部における終値であります。なお、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2【沿革】

(当社の創立経緯)

昭和17年5月19日公布の水産統制令に基づき、海洋漁業に伴う水産物の販売、製氷・冷蔵業などの中央統制機関として、水産会社を中心に18社などの出資（資本金50百万円）により、昭和17年12月24日に帝国水産統制株式会社が設立されました。その後、昭和20年11月30日の水産統制令の廃止を受け、昭和20年12月1日に商法上の株式会社への改組と社名変更が行われ、日本冷蔵株式会社となりました。

| 年月 | 沿革 |
|----------|---|
| 昭和17年12月 | 帝国水産統制株式会社の設立。 |
| 昭和18年4月 | 水産物の買入・販売並びに製氷・冷蔵・凍結事業を開始。 |
| 昭和20年12月 | 日本冷蔵株式会社に商号を変更。 |
| 昭和21年3月 | 食品販売子会社を設立。 |
| 昭和23年12月 | 事業目的に缶詰、肥料、飼料及び油脂の製造・売買、輸出入並びに水産物の輸出入を追加。 |
| 昭和24年5月 | 東京、大阪(平成22年6月上場廃止)、名古屋(平成15年6月上場廃止)の各証券取引所に株式を上場。 |
| 昭和26年8月 | 缶詰工場を設置し、食品生産事業を開始。 |
| 昭和27年10月 | 調理冷凍食品の販売を開始。 |
| 昭和31年5月 | 畜産事業を開始。 |
| 昭和52年3月 | 運送取扱子会社を設立。(現・㈱ロジスティクス・ネットワーク<連結子会社>) |
| 昭和54年1月 | アメリカにおける農・水・畜産品の集荷・販売子会社を設立。(現・Nichirei Seafoods, Inc., Nichirei Foods U.S.A., Inc. <連結子会社>が事業継承) |
| 昭和57年6月 | バイオテクノロジー分野へ進出。 |
| 昭和59年4月 | 事業目的に医薬品、医薬部外品及び試薬の製造・売買、種苗の生産及び売買を追加。 |
| 昭和60年2月 | 株式会社ニチレイに商号を変更。 |
| 昭和63年4月 | アセロラドリンクを本格的に発売。 |
| 9月 | オランダの冷蔵会社を買収し、オランダにおける冷蔵事業に進出。(現・Eurofrigo B.V. <連結子会社>) |
| 12月 | ニチレイ明石町ビルが竣工し、オフィスビル賃貸事業を本格的に開始。 |
| 平成元年4月 | 厚生省許可特別用途食品の糖尿病食調製用組合わせ食品を発売。 |
| 平成2年4月 | 物流事業を本格的に開始。 |
| 平成3年2月 | ニチレイ東銀座ビル竣工。同年4月に本社を同ビル内に移転。 |
| 平成9年3月 | 技術開発センターを設置し、研究開発機能を集約。 |
| 平成10年4月 | サードパーティーロジスティクス事業へ進出。(現・㈱ロジスティクス・ネットワーク<連結子会社>が事業継承) |
| 平成12年6月 | 事業目的にホテル及び旅館の経営を追加。 |
| 平成15年1月 | 情報システム部門を分離し、株式会社日立製作所と共同出資により情報処理業務のアウトソーシング会社(関連会社)を設立。 |
| 平成16年4月 | 国内の低温物流事業の会社分割を実施。(物流ネットワーク事業1社、地域保管事業7社に会社分割<連結子会社>) |
| 平成17年4月 | 加工食品、水産、畜産、低温物流、バイオサイエンス、シェアードサービス事業の会社分割を実施し、当社は持株会社へ移行。 |
| 11月 | 中国(山東省)において、株式会社日清製粉グループ本社との合弁会社「錦築(煙台)食品研究開発有限公司」(関連会社)を設立。平成18年10月から運営開始。 |
| 平成18年11月 | タイの生産拠点を子会社化。(Surapon Nichirei Foods Co., Ltd <連結子会社>) |
| 平成22年7月 | フランスの低温物流事業会社を買収し、フランスにおける低温物流事業に進出。 (現・Transports Godfroy S.A.S. 他1社<連結子会社>) |
| 10月 | タイに設立した生産拠点が稼働開始。(GFPT Nichirei (Thailand) Co., Ltd. <連結子会社>) |
| 平成24年6月 | アメリカの食品会社を買収し、アメリカ市場での事業を拡大。 (InnovAsian Cuisine Enterprises, Inc. <連結子会社>) |

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社68社及び関連会社16社により構成されており、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業及びその他の事業並びにこれらに付帯する業務を行っております。

(1) セグメント別の当社・子会社・関連会社の主要な事業内容及び位置付け、並びに子会社名・関連会社名、子会社数・関連会社数

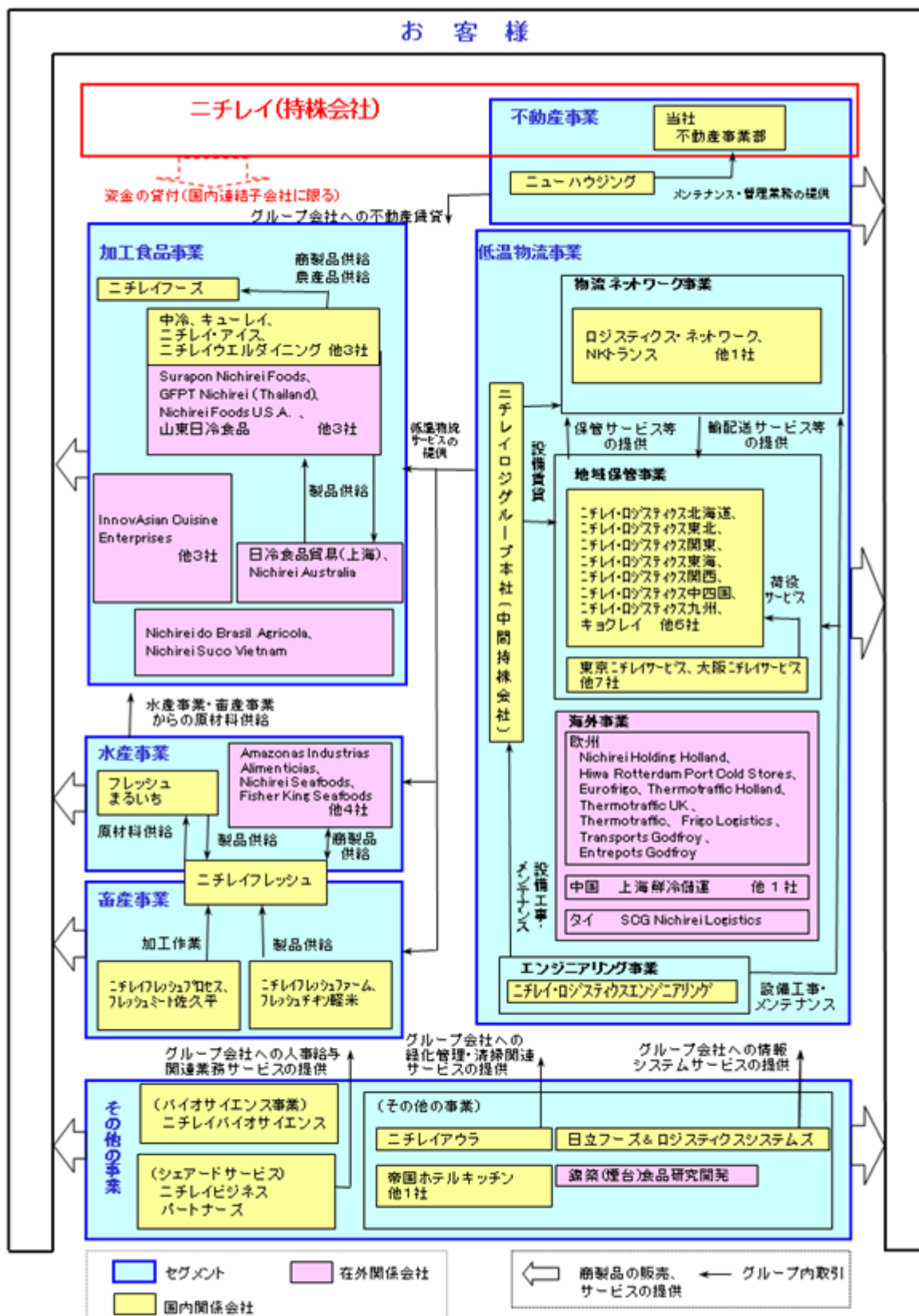
なお、当社はすべての子会社を連結対象としております。

(平成30年3月31日現在)

| セグメント | | 子会社名・関連会社名 子会社数(子)・関連会社数(関連) | |
|---|--|--|--|
| 当社・子会社・関連会社の主要な事業内容 (主なサービス・取扱品目等)及び位置付け | | | |
| 加工食品事業 | 子会社: 加工食品の製造・加工・販売 加工食品の販売、農産物の売買 農産物の加工・販売 関連会社: 加工食品の製造・販売 [取扱品目] 調理冷凍食品(チキン・食肉加工品、米飯類、 コロッケ類、中華惣菜、自動販売機用製品、 水産フライなど)、農産加工品、レトルト食品、 ウェルネス食品、アセロラ、包装氷 | ニチレイフーズ、中冷、キューレイ、ニチレイ・アイス、 ニチレイウエルダイニング、Surapon Nichirei Foods、 GFPT Nichirei(Thailand)、山東日冷食品、 Nichirei do Brasil Agricola Nichirei Foods U.S.A.、 InnovAsian Cuisine Enterprises、日冷食品貿易(上海) Nichirei Australia、Nichirei Suco Vietnam 他3社 ニチレイアグリ | |
| | | 新サンフード工業、泰安佳裕食品 他3社 関連5社 | |
| 水産事業 | 子会社: 水産品の加工・販売 水産品の売買 関連会社: 水産品の売買 [取扱品目] えび、たこ、さけ・ます、かに、貝類、 魚卵類などの水産品、水産素材加工品 | ニチレイフレッシュ()、フレッシュまるいち、 Amazonas Industrias Alimenticias 他1社 Nichirei Seafoods、日照美冷食品貿易、日冷鮮貨香港 他1社 | |
| | | Fisher King Seafoods 関連1社 | |
| 畜産事業 | 子会社: 畜産品の加工・販売 畜産品の加工作業 肉用鶏の飼育・販売 [取扱品目] 鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・パック品 | ニチレイフレッシュ()、フレッシュチキン軽米 ニチレイフレッシュプロセス、フレッシュミート佐久平 ニチレイフレッシュファーム | |
| 低温物流事業 | 低温物流事業統括、設備の賃貸 | ニチレイロジグループ本社 | |
| | 物流ネットワーク事業 | 子会社: 輸配送サービス・配送センター機能の提供、 物流コンサルティング(3PL)、 物流センター運営事業 (注)3PL(サードパーティー ロジスティクスの略称) | ロジスティクス・ネットワーク、NKトランス 他1社 |
| | 地域保管事業 | 子会社: 保管サービスの提供、凍氷の製造・販売 荷役サービス 関連会社: 冷蔵倉庫の賃貸 [主な保管サービス] 保管、在庫管理、輸入通関業務代行、凍結、解凍 | ニチレイ・ロジスティクス北海道、 ニチレイ・ロジスティクス東北、 ニチレイ・ロジスティクス関東、 ニチレイ・ロジスティクス東海、 ニチレイ・ロジスティクス関西、 ニチレイ・ロジスティクス中四国、 ニチレイ・ロジスティクス九州、キョクレイ 東京ニチレイサービス、大阪ニチレイサービス 他7社 |
| | 海外事業 | 子会社: オランダ、ドイツ、ポーランド、フランス、イギリス、中国における物流サービスの提供 関連会社: タイにおける物流サービスの提供 | Nichirei Holding Holland、 Hiwa Rotterdam Port Cold Stores、Eurofrigo、 Thermotrafic Holland、Thermotrafic UK、 Thermotrafic、Frigo Logistics、 Transports Godfroy、Entrepots Godfroy、 上海鮮冷儲運 他1社 |
| | エンジニアリング事業 | 子会社: 建築工事・設計、メンテナンス | SCG Nichirei Logistics 関連1社 ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング 子1社 |
| 不動産事業 | 当社: オフィスビル・駐車場の賃貸、宅地の分譲 子会社: 不動産の賃貸・管理、宅地の分譲 | ニューハウジング 子1社 | |
| その他の事業 | 子会社: 診断薬・化粧品原料等の製造・売買 人事給与関連業務サービス 緑化管理・清掃関連サービス 関連会社: 加工食品の製造・販売 情報システムサービス 食品の分析評価・研究開発 | ニチレイバイオサイエンス ニチレイビジネスパートナーズ ニチレイアウラ 他1社 | |
| | | 帝国ホテルキッチン 日立フーズ&ロジスティクスシステムズ 錦築(煙台)食品研究開発 関連3社 | |

(注) ニチレイフレッシュは水産事業及び畜産事業を管んでいるため、セグメントにおいてはそれぞれの事業の子会社数に含めております。

(2) 事業系統図（平成30年3月31日現在）
グループ事業系統図



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 主要な 事業の内容 | 議決権の 所有 [被所有] 割合 (%) | 関係内容 | | 摘要 |
|--|------------------------|---------------------------|--------------|----------------------------------|-------------------|-------------|-----|
| | | | | | 役員の 兼任等 (名) | その他 | |
| (連結子会社) ㈱ニチレイフーズ | 東京都中央区 | 15,000 | 加工食品 | 100.0 | 2 | 経営指導、事務所の賃貸 | 1.3 |
| ㈱中冷 | 山口県下関市 | 200 | " | 100.0 (100.0) | - | - | |
| ㈱キューレイ | 福岡県宗像市 | 10 | " | 100.0 (100.0) | - | - | |
| ㈱ニチレイ・アイス | 東京都中央区 | 20 | " | 100.0 (100.0) | - | - | |
| ㈱ニチレイウエルダイニング | 愛知県西春日井郡 豊山町 | 100 | " | 100.0 (100.0) | - | - | |
| ㈱ニチレイアグリ | 鹿児島県 鹿児島市 | 25 | " | 100.0 (100.0) | - | - | |
| Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. | タイ国 サムットプラカン県 | 1億 タイバーツ | " | 51.0 (51.0) | - | - | |
| GFPT Nichirei (Thailand) Co.,Ltd. | タイ国 チョンブリ県 | 30億1千万 タイバーツ | " | 51.0 (51.0) | - | - | 1 |
| Nichirei Foods U.S.A.,Inc. | 米国 ワシントン州 | 230万 米ドル | " | 100.0 (100.0) | - | - | |
| InnovAsian Cuisine Enterprises, Inc. | 米国 ワシントン州 | 220万 米ドル | " | 51.0 (51.0) | - | - | |
| 山東日冷食品有限公司 | 中国 山東省 | 2,141万6千 人民元 | " | 65.0 (65.0) | - | - | |
| 日冷食品貿易(上海) 有限公司 | 中国 上海市 | 530万 米ドル | " | 100.0 (100.0) | - | - | |
| Nichirei Australia Pty. Ltd. | 豪州 ニューサウス ウェールズ州 | 100万 豪ドル | " | 100.0 (100.0) | - | - | |
| Nichirei do Brasil Agricola Ltda. | ブラジル ペルナンブコ州 | 2,728万3千 レアル | " | 100.0 (100.0) | - | - | |
| Nichirei Suco Vietnam Co.,Ltd. | ベトナム ティエンジャン省 | 450万 米ドル | " | 100.0 (100.0) | - | - | |
| ㈱ニチレイフレッシュ | 東京都中央区 | 8,000 | 水産 畜産 | 100.0 | 2 | 経営指導、事務所の賃貸 | 1.2 |
| ㈱フレッシュまるいち | 福島県いわき市 | 100 | 水産 | 100.0 (100.0) | - | - | |
| Amazonas Industrias Alimenticias S.A. | ブラジル バラ州 | 839万4千 レアル | " | 100.0 (100.0) | - | - | |
| Nichirei Seafoods, Inc. | 米国 ワシントン州 | 70万 米ドル | " | 100.0 (100.0) | - | - | |
| 日照美冷食品貿易 有限公司 | 中国 山東省 | 60万 米ドル | " | 51.0 (51.0) | - | - | |
| 日冷鮮貨香港有限公司 | 中国 香港経済特別区 | 500万 香港ドル | " | 100.0 (100.0) | - | - | |
| Trans Pacific Seafood Co.,Ltd | ベトナム ピントゥアン省 | 908億 ベトナムドン | " | 75.0 (75.0) | - | - | |
| ㈱ニチレイフレッシュ ファーム | 岩手県九戸郡 洋野町 | 100 | 畜産 | 85.0 (85.0) | - | - | |
| ㈱フレッシュチキン軽米 | 岩手県九戸郡 軽米町 | 100 | " | 100.0 (100.0) | - | - | |
| ㈱ニチレイフレッシュ プロセス | 横浜市金沢区 | 30 | " | 100.0 (100.0) | - | - | |
| ㈱フレッシュミート 佐久平 | 長野県佐久市 | 80 | " | 100.0 (100.0) | - | - | |

| 名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 主要な 事業の内容 | 議決権の 所有 [被所有] 割合 (%) | 関係内容 | | 摘要 |
|---|-----------------|---------------------------|--------------|----------------------------------|-------------------|--------------------------|----|
| | | | | | 役員の 兼任等 (名) | その他 | |
| (株)ニチレイ ロジグループ本社 | 東京都中央区 | 20,000 | 低温物流 | 100.0 | 2 | 経営指導、事務所の賃貸 | 1 |
| (株)ロジスティクス・ ネットワーク | 東京都中央区 | 100 | " | 100.0 (100.0) | 1 | - | 3 |
| (株)N K トランス | 東京都中央区 | 60 | " | 100.0 (100.0) | - | - | |
| (株)ニチレイ・ ロジスティクス北海道 | 札幌市西区 | 50 | " | 100.0 (100.0) | 1 | - | |
| (株)ニチレイ・ ロジスティクス東北 | 仙台市青葉区 | 50 | " | 100.0 (100.0) | 1 | - | |
| (株)ニチレイ・ ロジスティクス関東 | 東京都中央区 | 100 | " | 100.0 (100.0) | 1 | - | |
| (株)ニチレイ・ ロジスティクス東海 | 名古屋市熱田区 | 100 | " | 100.0 (100.0) | 1 | - | |
| (株)ニチレイ・ ロジスティクス関西 | 大阪市北区 | 100 | " | 100.0 (100.0) | 1 | 事務所の賃貸 | |
| (株)ニチレイ・ ロジスティクス中四国 | 広島市西区 | 50 | " | 100.0 (100.0) | 1 | - | |
| (株)ニチレイ・ ロジスティクス九州 | 福岡市東区 | 100 | " | 100.0 (100.0) | 1 | - | |
| (株)キョクレイ | 横浜市中区 | 298 | " | 100.0 (100.0) | 1 | - | |
| (株)東京ニチレイ サービス | 東京都中央区 | 60 | " | 100.0 (100.0) | - | - | |
| (株)大阪ニチレイ サービス | 大阪市北区 | 30 | " | 100.0 (100.0) | - | - | |
| (株)ニチレイ・ ロジスティクス エンジニアリング | 東京都中央区 | 60 | " | 100.0 (100.0) | 1 | - | |
| Nichirei Holding Holland B.V. | オランダ ロッテルダム市 | 1,135万 ユーロ | " | 100.0 (100.0) | - | - | |
| Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. | オランダ ロッテルダム市 | 227万 ユーロ | " | 100.0 (100.0) | - | - | |
| Eurofrigo B.V. | オランダ ロッテルダム市 | 491万 ユーロ | " | 100.0 (100.0) | - | - | |
| Thermotraffic Holland B.V. | オランダ ロッテルダム市 | 50万 ユーロ | " | 100.0 (100.0) | - | - | |
| Thermotraffic UK Ltd. | イギリス エセックス州 | 50万 ポンド | " | 100.0 (100.0) | - | - | |
| Thermotraffic GmbH | ドイツ フェルスモルト市 | 120万 ユーロ | " | 100.0 (100.0) | - | - | |
| Frigo Logistics Sp. z o.o. | ポーランド ズニン市 | 1,180万 ズロチ | " | 100.0 (100.0) | - | - | |
| Transports Godfroy S.A.S. | フランス カルピケ市 | 15万2千 ユーロ | " | 100.0 (100.0) | - | - | |
| Entrepots Godfroy S.A.S. | フランス カルピケ市 | 7千 ユーロ | " | 100.0 (100.0) | - | - | |
| 上海鮮冷儲運有限公司 | 中国 上海市 | 393万 米ドル | " | 82.4 (82.4) | - | - | |
| 江蘇鮮華物流有限公司 | 中国 江陰市 | 1,500万 人民元 | " | 65.0 (65.0) | - | - | |
| (株)ニューハウジング | 東京都中央区 | 120 | 不動産 | 100.0 | 1 | 賃貸用資産のメンテナンス・ 管理業務の委託 | |
| (株)ニチレイ バイオサイエンス | 東京都中央区 | 450 | その他 | 100.0 | 1 | 経営指導、事務所の賃貸 | |
| (株)ニチレイビジネス パートナーズ | 東京都中央区 | 30 | " | 100.0 | 2 | シェアードサービス業務の 委託 | |
| (株)ニチレイアウラ | 千葉県船橋市 | 20 | " | 100.0 (25.0) | 1 | 清掃業務の委託 | |
| その他13社 | - | - | - | - | - | - | |

| 名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 主要な 事業の内容 | 議決権の 所有 [被所有] 割合 (%) | 関係内容 | | 摘要 |
|---------------------------------|-----------------|---------------------------|----------------|----------------------------------|-------------------|-------------|----|
| | | | | | 役員の 兼任等 (名) | その他 | |
| (持分法適用関連会社) 新サンフード工業(株) | 宮崎県宮崎市 | 30 | 加工食品の製造・販売 | 20.0 (20.0) | - | - | |
| 泰安佳裕食品有限公司 | 中国 山東省 | 2,581万 人民元 | 農産冷凍加工品の生産及び販売 | 30.0 (30.0) | - | - | |
| Fisher King Seafoods Ltd. | カナダ ノヴァスコシア州 | 123万 加ドル | 水産品の売買 | 25.0 (25.0) | - | - | |
| 東京団地冷蔵(株) | 東京都大田区 | 100 | 冷蔵施設の賃貸、冷蔵倉庫業 | 28.5 (28.5) | 1 | - | |
| SCG Nichirei Logistics Co.,Ltd. | タイ国 バンコク市 | 5億7千万 タイバーツ | 低温物流 | 49.0 (49.0) | - | - | |
| (株)帝国ホテルキッチン | 東京都千代田区 | 10 | 調理食品の製造・加工及び売買 | 50.0 | 3 | - | |
| (株)日立フーズ&ロジスティクスシステムズ | 東京都中央区 | 300 | 情報システムサービス | 44.0 | 1 | 情報システム業務の委託 | |
| 錦築(煙台)食品研究開発有限公司 | 中国 山東省 | 240 | 食品の分析評価・研究開発 | 50.0 | 2 | - | |
| その他8社 | - | - | - | - | - | - | |

(注) 1 「主要な事業の内容」の記載内容は次のとおりであります。

連結子会社：セグメント情報に記載された名称

持分法適用関連会社：事業内容

- 2 「議決権の所有割合」の()内は間接所有割合を内書きしております。
- 3 「関係内容」の「役員の兼任等」は、当社の役員(執行役員含む)の兼務の状況を記載しております。
- 4 当社は、主要な国内連結子会社にキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入し、資金の貸付及び余剰資金の受入など一元管理を行っております。
- 5
 - 1 特定子会社であります。
 - 2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超えておりますが、当連結会計年度における水産及び畜産セグメントの売上高に占める売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 - 3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

| セグメント | 会社名 | 売上高 (百万円) | 経常利益 (百万円) | 当期純利益 (百万円) | 純資産額 (百万円) | 総資産額 (百万円) |
|-------|-------------------|--------------|---------------|----------------|---------------|---------------|
| 加工食品 | (株)ニチレイフーズ | 187,880 | 11,269 | 7,501 | 46,781 | 97,814 |
| 低温物流 | (株)ロジスティクス・ネットワーク | 88,535 | 2,645 | 1,727 | 6,506 | 18,971 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

| セグメントの名称 | 従業員数(名) | | | 前期末比増減 (名) |
|----------|------------------|---------------|-------------------|---------------|
| | 国内 | 海外 | 合計 | |
| 加工食品 | 1,913 (1,898) | 8,510 (-) | 10,423 (1,898) | 958 (26) |
| 水産 | 210 (94) | 186 (-) | 396 (94) | 34 (18) |
| 畜産 | 502 (95) | - (-) | 502 (95) | 9 (11) |
| 低温物流 | 2,771 (827) | 1,304 (-) | 4,075 (827) | 75 (14) |
| 不動産 | 14 (1) | - (-) | 14 (1) | 7 (-) |
| その他 | 169 (43) | - (-) | 169 (43) | 7 (5) |
| 全社(共通) | 208 (4) | - (-) | 208 (4) | 15 (1) |
| 合計 | 5,787 (2,962) | 10,000 (-) | 15,787 (2,962) | 1,105 (13) |

- (注) 1 「従業員数」は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの受入出向者を含む就業人員であります。
- 2 「従業員数」の下段()内は、臨時従業員(パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く)の年間平均雇用人員で外書きしております。
- 3 「全社(共通)」に記載されている従業員数は、他のセグメントに区分できない企画・管理部門及び品質保証部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 205 | 43.7 | 16.1 | 7,037,769 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|---------|
| 不動産 | 7 |
| 全社(共通) | 198 |
| 合計 | 205 |

- (注) 1 「従業員数」は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への受入出向者を含む就業人員であります。
- 2 「平均年間給与」は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 「全社(共通)」に記載されている従業員数は、他のセグメントに区分できない企画・管理部門及び品質保証部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

《ミッション(使命・存在意義)・ビジョン(目指す姿)》

ニチレイグループの経営の基本理念は、『くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する』であります。

株主・投資家を含めたステークホルダーの皆様との協力関係を維持しながら、独自の技術とノウハウを発揮することによって、いつの時代にあっても社会から真に求められる価値の創出と提供に取り組み、多くの人々に心からご満足いただくとともに、確実に成長してゆくことがニチレイグループの社会的存在価値であると考えております。

《発想と行動の原点》

グループ役員・従業員の発想と行動の原点は、『ひたすらお客様のために!』であります。

常にお客様の視点にたつて、自己の業務や行動の改革を図り、あくまでも真にお客様のお役に立つことを願って「組織行動の品質」を高め、お客様から支持され、選択される企業を目指してまいります。

《経営姿勢》

お客様第一、安全第一、品質第一を貫く

ニチレイグループは事業活動の発想と行動において、お客様第一、安全第一、品質第一の考え方を徹底します。

健全な利益を追求する

ニチレイグループは社会に役立つ事業活動を行うことに徹し、これによって得られる健全な利益の増大を追求します。

付加価値を適正に配分する

ニチレイグループは、事業活動により得られた付加価値を、さらなる成長のための原資として振り向けるとともに、企業活動を支えていただいているステークホルダーに適正に配分します。

法と社会の秩序を守る

ニチレイグループは、法令・定款の遵守と、不正や反社会的な企業行動をとらないという決意を新たにし、この行動姿勢を徹底して堅持します。

事にあたっては従前からの判断基準にとらわれず、これを厳しく問い直し、将来のあるべき姿に照らして勇気をもって決定・行動します。

公正な競争に徹する

企業は競争によって進歩し、これに打ち勝って、存続・発展します。この意味で競争は市場経済活動の源であり、社会に富と発展をもたらす原動力となるものです。

ニチレイグループは、企業競争においては全力を投入し勝ち抜く執念を堅持しますが、あくまでも社会の公器としてふさわしい公正な競争に徹します。

透明性の高い経営を推進する

ニチレイグループの情報は公開を原則とし、ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを推進することにより、広く社会から好感と信頼をいただける透明性の高い経営を行います。

資源と環境を大切にす

ニチレイグループは、資源の有効活用と保護増強、ならびに地球環境の保全を重視する経営を行います。

世界を見据える

ニチレイグループは、世界の資源・市場・潮流を見据えて経営を行います。

(2) 中期的な経営戦略、目標とする経営指標、経営環境及び対処すべき課題

厳しい経営環境下においても着実な成長を確かなものとするをめざしたグループ中期経営計画「POWER UP 2018」（2016年度～2018年度）の2年目にあたる2017年度は、主力である加工食品事業と低温物流事業がグループ業績を牽引したことにより、売上高、営業利益ともに前期を上回る結果となりました。

計画最終年度にあたる2018年度は、不安定な国際情勢を背景とした為替相場や原油価格の変動、原材料費や人件費の上昇など、引き続き厳しい事業環境となることが想定されますが、環境変化に応じた経営施策の着実な遂行により、持続的な成長の実現をめざしてまいります。

グループ中期経営計画「POWER UP 2018」の実行により最終年度にあたる2018年度の連結業績は、売上高5,860億円、営業利益310億円をめざします。

グループ各社の国内外における収益力の向上による持続的成長の実現

主力である加工食品事業と低温物流事業を中心に設備投資を実施し、持続的な利益成長と資本効率の向上、海外事業の規模拡大により、グループの成長基盤を強化します。

(イ) 加工食品事業

国内では収益基盤のさらなる強化と資産効率向上に取り組み、海外では規模拡大を図ります。

- ・米飯類やチキン加工品などの主力カテゴリーを中心とした商品開発やプロモーションによる販売拡大に注力するとともに、国内外の生産拠点における能力増強と効率化を進め、収益基盤の強化を図ります。
- ・顧客ニーズを的確に捉え、世帯構成や消費形態の変化に対応した商品を拡充してまいります。
- ・海外では、米国で成長中のアジアフード市場において商品開発や顧客開拓を進め、シェア拡大をめざします。

(ロ) 水産・畜産事業

こだわり素材の深耕と顧客ニーズに合った最適な加工度の商品を提供することにより、外食や中食ルート向けの販売拡大に注力します。

水産事業では、調達・加工・販売に強みを持つ「えび」などの魚種に経営資源を集中して資産効率を向上させ、安定的な収益確保に努めます。

畜産事業では「オメガバランスミート」の取扱いを拡大する一方で、輸入品は素材や品質管理などで優位性のある商品の販売に注力します。

(ハ) 低温物流事業

国内外で保有する物流拠点と輸配送ネットワークを活かした広範な物流サービスの提供により、収益拡大をめざします。

- ・労働力不足やエネルギーコストの上昇などに対応した業務革新に取り組み、企業体質を強化します。
- ・持続的な成長に向けて設備の能力増強や維持保全を進め、収益基盤を整備します。
- ・新たに稼働した平和島物流センター（東京団地冷蔵内）を活用した集荷拡大と貨物の最適配置を図るとともに、輸配送業務の収益力向上に取り組みます。
- ・海外事業は、欧州における港湾地域の物流機能強化などにより事業基盤を拡大するとともに、中国、タイ、そして新たに進出したマレーシアでの取組みを強化します。

(ニ) 不動産事業

既存賃貸ビルのリニューアルなどにより空室率の改善を進め、安定収益を確保します。

(ホ) その他の事業

バイオサイエンス事業においては、研究開発及び生産機能を強化し、分子診断薬事業を中心に規模・領域の拡大を図ります。

品質保証力の向上

「食の安全・信頼」の実現のため、国際規格の導入、品質・安全性評価に関する技術の高度化などの取組みを強化し、グループ全体の品質保証力の向上を図ります。

ESG課題への対応

グループのCSR基本方針「ニチレイの約束」に基づき、持続可能なサプライチェーンの構築、環境負荷の低減、働きがいの向上、コーポレートガバナンスの充実などの課題に積極的に取り組み、企業としての信頼の向上を図ります。

株主還元

グループ経営資源の最適な配分を考慮しつつ、連結自己資本配当率（DOE）2.5%に基づき、安定的な配当を継続します。

“ニチレイの約束”～持続可能な社会の実現に向けて～

ニチレイグループは、食と健康を支える企業として事業活動を通じて新たな顧客価値を創造し、社会課題の解決に貢献します。また、経済的・社会的・環境的側面に配慮しながら事業活動に取り組み、その活動をステークホルダーの皆様に広く公表し、理解と対話を深めてまいります。

| | |
|------------------|--|
| 新たな顧客価値の創造 | 新たな商品やサービスを創り出し、事業を通じてお客様及び社会の課題を解決します |
| 安全な商品とサービスの提供 | 高い品質と安全性を実現し、お客様の信頼を獲得します |
| 持続可能なサプライチェーンの構築 | 持続可能なサプライチェーンの構築に努めます |
| 環境負荷の低減 | 地球環境に配慮し、環境負荷を低減します |
| 社会との共生 | 社会と地域コミュニティの一員として共に考え、行動します |
| 働きがいの向上 | 働く人の多様性を尊重するとともに、個々の能力を最大限に発揮し生き活きと働ける環境を実現します |
| コーポレートガバナンスの充実 | 適切な資源配分や意思決定の迅速化に努め、公正かつ透明性の高い経営を推進します |
| コンプライアンスの徹底 | ニチレイグループが事業を展開する各国の法令と社会規範を遵守し、倫理性を高めます |

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針

当社は、当社の株券等について買収提案者が現れて買収提案を受けた場合に、これに応じて当社株式の売却を行うか否かの判断は、最終的に株主の皆様へ委ねられるべきものであると考えております。また、株主の皆様が適切な判断をなされるためには、買収提案に関する十分な情報が株主の皆様へ提供されるとともに、代替する案の可能性などについても検討する機会が提供されることが重要と考えております。

当社グループでは、「暮らしを見つめ、人々に心の満足を提供する」ことを企業経営理念に掲げ、お客様にご満足いただける優れた品質と価値ある商品・サービスを創造・提供し、広く好感と信頼を寄せられる企業として、社会とともに成長することを目指しております。このような当社グループの企業経営理念や目指す姿、中長期的な経営方針にそぐわない、短期的な経済的効率性のみを重視した買収提案の場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が損なわれないよう、株主の皆様が十分な情報を得た状態で判断をされることが必要と考えております。

基本方針実現のための具体的な取組み

(イ) 基本方針実現のための特別な取組み

平成28年4月からの3年間、当社グループは中期経営計画「POWER UP 2018」に取り組んでおります。経営環境の変化を確実にとらえ、事業の展開を通じて社会的な課題の解決に貢献しつつ、安定的かつ着実な成長を実現することを目標としております。前計画に引き続き加工食品事業と低温物流事業を中心に設備投資を実施し、グループの成長基盤を強化することで企業価値を向上してまいります。

財務面では、営業キャッシュ・フローと資産流動化などによる資金を、成長と事業基盤強化のための投資に加え、株主還元へ振り向けてまいります。株主還元につきましては、連結自己資本配当率(DOE)に基づく安定的な配当の継続を重視するとともに、資本効率などを考慮のうえ自己株式の取得を機動的に実施することとしております。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを阻止するための取組み

当社グループは、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業、その他の事業を行っております。また、その物理的な事業活動の展開についても、子会社、事業所を通じて世界各国にて事業を行っております。当社グループの経営にあたっては、これらの複数の事業に関する幅広い知識と豊かな経験、また世界各国にわたる顧客、従業員及び取引先などとの間に築かれた関係がありますが、買収提案者による買収提案がなされ、株主の皆様が買収提案に応じるか否かの判断をなされる場合においても、これらに関する十分な理解が必要となります。

当社は、常日頃より、積極的なIR活動を行うことにより、株主の皆様に対する情報提供に努めておりますが、買収提案者による買収提案に応じるか否かを適切に判断していただくためには、当社と買収提案者の双方から適切かつ十分な情報(買収提案者からは、買収提案者が企図する当社グループの経営方針や事業計画の内容、買収提案が当社株主の皆様及び当社グループの経営に与える影響、当社グループを取り巻く多くのステークホルダーに対する影響、社会的責任に対する考え方等)が提供されるとともに、株主の皆様が判断をなされるために必要な検討期間が確保されることが必須となります。また、状況に応じて、当社より代替案の可能性を検討し株主の皆様へ提案することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の観点から、より望ましい提案を株主の皆様が選択されることも可能となります。

当社は、買収提案者に対しては買収提案の是非を株主の皆様が適切に判断されるための必要かつ十分な情報の提供を求め、併せて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法及びその他関係法令の許容する範囲内において適切な措置を講じるとともに、引き続き企業価値並びに株主共同の利益の確保及び向上に努めてまいります。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記「基本方針実現のための具体的な取組み」は、前記「基本方針」に沿うものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成30年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 食品に関する衛生問題等について

海外からの商品や原材料の輸入取引は、当社グループの主要事業の一部であります。輸入先において鳥インフルエンザ、BSE、残留農薬、合成抗菌剤など、食品に関する衛生問題等が発生した場合、加工食品事業、水産事業及び畜産事業の主要商品や原材料の安定的な調達に支障をきたす可能性があります。また、これらの問題により食品の輸入量が減少した場合、低温物流事業において冷蔵倉庫への入庫量が減少するなど、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 商品や原材料等の価格変動について

水産事業の主力商品（えび、かに、たこ等）は世界各国から輸入しており、これらの商品は世界の需要、漁獲高等により調達価格が変動する一方、国内沿岸魚の漁獲高や鮮魚市況などの影響により、国内における冷凍品の市場価格も変動します。畜産事業では食品に関する衛生問題等の発生による畜産物の輸入停止や、セーフガード（緊急輸入制限）措置の発動の影響などにより輸入畜産物や国内畜産物の市場価格が大幅に変動します。また、これらの素材品等を原材料として生産を行っている加工食品事業では生産効率の向上など継続的な製造原価の低減に努めておりますが、原油価格や穀物市況の変動が商品や原材料等の調達価格に影響します。このように、商品や原材料等の価格変動は、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 商品回収について

当社グループは、お客様に信頼される商品とサービスの提供を目指し、商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制の強化に努めております。トレースバックシステムによる生産地追跡の徹底や品質・生産管理要員の配置など、食品の「安全・安心」の確保を最優先課題として取り組んでおりますが、大規模な商品回収等が発生した場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 固定資産の保有リスクについて

低温物流事業においては、一般の倉庫と異なり多額な設備投資を伴う冷蔵倉庫を多数保有しております。昨今の高速道路網の発達や流通再編のスピードアップにより、地域によっては荷主にとっての重要性が薄れることで集荷が困難となることや、荷主の在庫圧縮による倉庫需要の低迷で価格競争が進み収益が悪化する可能性があります。また、加工食品事業においても生産工場を各地に保有しておりますが、販売不振等による厳しい事業環境や設備の老朽化、品質の高度化等へ対応するため生産効率と品質の向上を推進しております。各事業において資本の効率的使用を進めるうえで、採算性の低い事業拠点の再編や保有固定資産の処分等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 保有有価証券について

当社グループでは事業政策上取引先等の有価証券を保有しており、これらの有価証券については保有意義や資産の健全化等を考慮しながら随時見直しを行っております。

当連結会計年度末における投資有価証券のうち、関連会社株式以外の有価証券は保有目的上、すべて「その他有価証券」に区分しております。なお、時価のある有価証券については今後の経済環境や企業収益の動向により時価が変動し、時価のない有価証券については当該株式の発行会社の財政状態が変動することにより、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 為替変動リスクについて

当社グループにおいて商品や原材料の輸入取引は主要事業の一部であり、外貨建取引については為替変動リスクにさらされることとなります。これらのリスクを軽減するために、為替予約取引等のデリバティブ取引を利用しておりますが、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制等の変更によるリスクについて

当社グループは、国内で事業を遂行していくうえで、食品衛生法、倉庫業法等様々な法的規制の適用を受けております。また、海外事業を展開していくうえでも、当該国における法的規制等の適用を受けております。将来において、現在予期し得ない法的規制等が新たに設けられた場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(8) 情報システムのリスクについて

当社グループでは適切なシステム管理体制を構築しておりますが、システム運用上のトラブルの発生により、業務運営に支障をきたす可能性があります。また、当社グループではコンピューターウイルス対策や情報管理を徹底しておりますが、予測不能のウイルスの侵入や情報への不正アクセスなどにより、業務運営に支障をきたす場合や、営業秘密・個人情報の社外流出などへの対応費用の発生・社会的信用の低下など、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要及び経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営成績の状況及び分析等

当期のわが国経済は、企業業績や雇用所得環境が改善するなか、緩やかな景気の拡大が持続しました。海外においては、国際情勢に不安定さが増す一方で、先進国を中心に経済は総じて堅調に推移しました。

食品業界におきましては、消費者の低価格志向が強まる一方、食へのニーズが益々多様化し簡便調理品や健康訴求品の市場が拡大しました。また、食品物流業界におきましては、労働力不足が深刻化するなか、各企業は省人化のための技術開発や機器導入の取組みを始めました。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画「POWER UP 2018」（2016年度～2018年度）の2年目を迎え、主力である加工食品事業と低温物流事業を中心に成長と事業基盤強化のための設備投資を実施するなど、持続的な利益成長と資本効率の向上に向けた施策に取り組みました。

加工食品事業では、主力商品を中心とした商品開発や販売活動に注力するとともに、継続的な生産性改善とコストダウンに努めました。低温物流事業では、大都市圏を中心に旺盛な保管需要を着実に取り込むとともに、業務改善及び運送効率化などの施策を着実に実施しました。

この結果、調理冷凍食品の販売が好調に推移した加工食品事業、物流ネットワークの伸長や地域保管が貢献した低温物流事業がそれぞれ増収・増益となり、グループ全体の売上高は5,680億32百万円（前期比5.3%の増収）、営業利益は298億97百万円（前期比2.0%の増益）、経常利益は306億50百万円（前期比5.3%の増益）となりました。

特別利益は1億2百万円となる一方、特別損失は、固定資産除却損など総額は15億15百万円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は190億97百万円（前期比1.8%の増益）となりました。

[連結経営成績]

(単位：百万円)

| | 当期 | 前期比 | 増減率(%) |
|-----------------|---------|--------|--------|
| 売上高 | 568,032 | 28,375 | 5.3 |
| 営業利益 | 29,897 | 588 | 2.0 |
| 経常利益 | 30,650 | 1,544 | 5.3 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 19,097 | 345 | 1.8 |

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| (セグメント) | 売上高 | | | 営業利益 | | |
|---------|---------|--------|--------|--------|-----|--------|
| | 当期 | 前期比 | 増減率(%) | 当期 | 前期比 | 増減率(%) |
| 加工食品 | 220,686 | 15,660 | 7.6 | 14,573 | 700 | 5.0 |
| 水産 | 71,511 | 2,135 | 3.1 | 305 | 488 | 61.6 |
| 畜産 | 90,393 | 2,264 | 2.6 | 1,301 | 309 | 19.2 |
| 低温物流 | 195,093 | 8,208 | 4.4 | 11,255 | 623 | 5.9 |
| 不動産 | 4,869 | 232 | 5.0 | 2,152 | 27 | 1.3 |
| その他 | 5,344 | 859 | 19.2 | 811 | 206 | 34.1 |
| 調整額 | 19,866 | 986 | | 501 | 171 | |
| 合計 | 568,032 | 28,375 | 5.3 | 29,897 | 588 | 2.0 |

(イ) 加工食品事業

《業界のトピックス》

加工食品業界では、消費者の低価格志向が強まりをみせるなか、食に対するニーズの多様化により、簡便調理食品への需要や惣菜などの中食需要が堅調に推移しました。

《業績のポイント》

家庭用・業務用ともにチキン加工品や米飯類などの主力カテゴリーを中心とした商品開発や販売活動に注力したに加え、海外子会社の売上げも貢献し増収となりました。営業利益は関係会社の業績影響や原材料・仕入コストの上昇など、マイナス要因があったものの、増収効果や生産効率向上などにより増益となりました。

(単位：百万円)

| | 当期 | 前期比 | 増減率(%) |
|--------|---------|--------|--------|
| 売上高 計 | 220,686 | 15,660 | 7.6 |
| 家庭用調理品 | 57,156 | 4,676 | 8.9 |
| 業務用調理品 | 97,321 | 8,322 | 9.4 |
| 農産加工品 | 19,384 | 553 | 2.9 |
| 海外 | 30,538 | 2,031 | 7.1 |
| その他 | 16,285 | 76 | 0.5 |
| 営業利益 | 14,573 | 700 | 5.0 |

(注) 海外は平成29年1月から平成29年12月までの累計期間

家庭用調理品

テレビCMや消費者キャンペーンの販売促進活動などにより、夕食向けの食卓ニーズに合わせたボリュームパックタイプの唐揚げ「特から」や、「本格炒め炒飯」「焼おにぎり」などの主力商品の販売が好調に推移しました。

業務用調理品

需要が堅調に推移する中食市場向けの商品開発や販売活動に注力したことにより、主力のチキン加工品や、簡単調理で本格的な美味しさを追求した有名シェフ監修による「シェフズ・スペシャリテ」シリーズなどの販売が伸長しました。

農産加工品

天候不順による生鮮品の高騰から冷凍野菜へのニーズが高まり、ブロッコリーやほうれん草など「そのまま使える」シリーズの取扱いが伸長しました。

海外

米国子会社のInnovAsian Cuisine Enterprises社(ICE社)は、積極的な販売促進活動でアジアンフーズ市場向けに冷凍食品の販売が伸長しました。

(ロ) 水産事業

《業界のトピックス》

産地価格の高騰や円安の影響などにより調達コストが上昇するなか、消費者の低価格志向は根強く、収益確保は厳しい状況が続きました。

《業績のポイント》

外食・中食向け商材の販売拡大に努めたことや、「たこ」「魚卵」の取扱いが伸長したことなどにより増収となりましたが、円安の影響で「えび」の調達コストが上昇したことにより減益となりました。

(ハ) 畜産事業

《業界のトピックス》

消費者の健康志向の高まりから鶏肉の消費が伸長したほか、世界的な食肉需要の拡大による買付競争の激化や円安の影響により調達コストは高値で推移しました。

《業績のポイント》

外食・中食向けの販売が伸長したことなどにより増収となりましたが、鶏肉の調達コスト上昇を吸収しきれず減益となりました。

(二) 低温物流事業

《業界のトピックス》

大都市港湾地区を中心に保管需要は底堅く推移する一方、電力料金の上昇や、慢性的な労働力不足を背景とした人件費及び車両調達コストの上昇が継続しました。

《業績のポイント》

大都市圏を中心とした集荷拡大や地方エリアにおける保管・運送・流通加工機能などの総合的な物流サービスの提供に注力しました。また、業務改善及び運送効率化などのコスト対応策を推進したことに加え、TC（通過型センター）事業が順調に推移したことで増収・増益となりました。

(単位：百万円)

| | 売上高 | | | 営業利益 | | |
|----------|---------|-------|--------|--------|-----|--------|
| | 当期 | 前期比 | 増減率(%) | 当期 | 前期比 | 増減率(%) |
| 国内小計 | 154,224 | 3,566 | 2.4 | 10,312 | 868 | 9.2 |
| 物流ネットワーク | 90,500 | 2,011 | 2.3 | 3,623 | 708 | 24.3 |
| 地域保管 | 63,723 | 1,554 | 2.5 | 6,689 | 159 | 2.4 |
| 海外 | 35,340 | 3,301 | 10.3 | 1,015 | 112 | 10.0 |
| その他・共通 | 5,529 | 1,340 | 32.0 | 72 | 132 | |
| 合計 | 195,093 | 8,208 | 4.4 | 11,255 | 623 | 5.9 |

(注) 海外は平成29年1月から平成29年12月までの累計期間

国内

地域保管事業において畜産品や冷凍食品などの保管需要を着実に取り込んだことに加え、TC事業が堅調に推移したことなどにより増収となりました。営業利益は電力料、荷役作業及び輸配送のコストが上昇するなか、業務効率化や適正な運送料金の収受などの施策を推進し増益となりました。

海外

欧州地域の小売店向け輸送業務などの運送需要の着実な取り込みや中国事業の伸長などにより増収となりましたが、営業利益は欧州地域におけるブラジル食肉不正問題によるチキン搬入量減少や輸配送コストの上昇により減益となりました。

(ホ) 不動産事業

《業績のポイント》

賃貸オフィスビルの競争力強化のため、リニューアル工事を実施し稼働率の維持・向上に努めたことや、茨城県牛久市の宅地分譲（4区画）を実施したことなどにより増収・増益となりました。

(ヘ) その他の事業

《業績のポイント》

その他の事業のうち、バイオサイエンス事業は、分子診断薬や迅速診断薬の販売が好調に推移したことなどにより増収・増益となりました。

財政状態及びキャッシュ・フローの状況及び分析等

(イ) 財政状態の状況及び分析等

(単位：百万円)

| | 前期 | 当期 | 前期比 |
|---------------|-----------|-----------|---------|
| 〔資産の部〕 | | | |
| 流動資産 | 146,273 | 155,881 | 9,607 |
| 固定資産 | 199,921 | 212,794 | 12,872 |
| () 資産合計 | 346,195 | 368,675 | 22,480 |
| 〔負債・純資産の部〕 | | | |
| 流動負債 | 88,816 | 110,490 | 21,673 |
| 固定負債 | 92,631 | 88,504 | 4,126 |
| () 負債合計 | 181,447 | 198,995 | 17,547 |
| うち、有利子負債 | 89,778 | 97,745 | 7,966 |
| (リース債務を除く) | (70,866) | (79,844) | (8,977) |
| () 純資産合計 | 164,747 | 169,680 | 4,933 |
| (うち自己資本) | (159,141) | (162,729) | (3,588) |
| D / E レシオ (倍) | 0.5 | 0.6 | 0.1 |
| (リース債務を除く) | (0.4) | (0.5) | (0.1) |

(注) D / E レシオの算出方法：有利子負債 ÷ 純資産

() 総資産のポイント 3,686億円 (224億円の増加)

販売が好調に推移し売上債権が増加したことなどにより流動資産が96億円増加、主力事業の収益基盤拡大に向けた設備投資を進めたことなどにより有形固定資産は76億円増加しました。投資有価証券の時価評価額の増加などにより投資その他の資産が38億円増加しました。

() 負債のポイント 1,989億円 (175億円の増加)

仕入債務が30億円増加したほか、短期借入金の増加やコマーシャル・ペーパーの発行などにより有利子負債は79億円増加しました。

() 純資産のポイント 1,696億円 (49億円の増加)

親会社株主に帰属する当期純利益190億円の計上、配当金の支払い142億円などにより利益剰余金が137億円増加、その他の包括利益累計額は26億円増加しました。自己株式については、4,327千株を139億円で取得する一方、8,000千株を消却 (資本剰余金106億円減少、利益剰余金11億円減少) しました。

(ロ) キャッシュ・フローの状況及び分析等

(単位：百万円)

| | 前期 | 当期 | 前期比 |
|------------------|--------|--------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 40,828 | 29,859 | 10,968 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 11,445 | 20,269 | 8,824 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 21,883 | 13,749 | 8,134 |
| フリーキャッシュ・フロー | 29,382 | 9,589 | 19,793 |

() 営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

経常利益は306億円、減価償却費は161億円を計上する一方、売上げ増加などによる営業資金 (売上債権・たな卸資産・仕入債務) の支出や法人税等の支払いなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは298億円の収入となりました。

() 投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

有形固定資産の取得による支出などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは202億円の支出となりました。

() 財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加67億円や、自己株式の取得及び配当金の支払い182億円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは137億円の支出となりました。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に繰延税金資産、貸倒引当金、資産除去債務及び法人税等であり、継続して合理的に評価しております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

詳細につきましては、「2 事業等のリスク」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

(イ) 資金需要と資金調達方法

運転資金需要のうち主なものは商品及び原材料の購入費、製造費、低温物流センターの運営費、販売費及び一般管理費等の営業費用であり、設備投資資金需要のうち主なものは食品生産設備や低温物流設備の購入・建設費用等であります。

当社グループは国内連結子会社を含めたキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入しており、運転資金及び設備投資資金の調達は、主に当社の借入れ及び社債の発行やグループ各社の事業活動から生じるキャッシュ・フローを資金集中することによる内部資金によっております。

(ロ) 財務政策

当社は、グループ企業価値の持続的な向上をめざし、成長と事業基盤強化のための投資に加え、食品安全、環境保全などの社会的ニーズに対応する投資も行っておりますが、これら事業の遂行に必要な資金を効率的かつ安定的に調達できるよう、資本効率性・成長性・健全性を考慮しながら、バランスの取れた資本構成を実現します。

営業キャッシュ・フローと資産流動化などによる資金は、成長のための投資と配当や自己株式の取得を通じた株主還元に向けられます。

中長期的な目標に照らした経営成績等についての分析

詳細につきましては、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 中期的な経営戦略、目標とする経営指標、経営環境及び対処すべき課題」をご参照ください。

(2) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

(単位：百万円)

| セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | 増減率(%) |
|----------|--|--|--------|
| 加工食品 | 100,218 | 107,947 | 7.7 |
| 水産 | 9,046 | 10,121 | 11.9 |
| 畜産 | 1,931 | 1,981 | 2.6 |
| 低温物流 | 334 | 342 | 2.5 |
| 不動産 | - | - | - |
| その他 | 2,187 | 1,998 | 8.6 |
| 合計 | 113,718 | 122,391 | 7.6 |

- (注) 1 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

(単位：百万円)

| セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | 増減率(%) |
|----------|--|--|--------|
| 加工食品 | 55,359 | 61,592 | 11.3 |
| 水産 | 53,789 | 55,473 | 3.1 |
| 畜産 | 72,197 | 76,999 | 6.7 |
| 低温物流 | 129 | 382 | 195.7 |
| 不動産 | 13 | 15 | 8.6 |
| その他 | 671 | 985 | 46.8 |
| 合計 | 182,161 | 195,448 | 7.3 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」及び「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金及び引取諸掛等の合計額であります。
3 「不動産」の仕入実績は、商品の仕入代金等であります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

低温物流セグメント(株)ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング)の受注実績は次のとおりであります。
なお、低温物流セグメント以外では、受注生産は行っておりません。

(単位：百万円)

| 受注高 | | | 受注残高 | | |
|--|--|--------|-------------------------|-------------------------|--------|
| 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | 増減率(%) | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) | 増減率(%) |
| 3,260 | 4,328 | 32.8 | 886 | 664 | 25.1 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

(単位：百万円)

| セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | 増減率(%) |
|----------|--|--|--------|
| 加工食品 | 204,670 | 220,273 | 7.6 |
| 水産 | 69,297 | 71,448 | 3.1 |
| 畜産 | 86,325 | 88,316 | 2.3 |
| 低温物流 | 172,275 | 180,017 | 4.5 |
| 不動産 | 3,275 | 3,356 | 2.5 |
| その他 | 3,812 | 4,619 | 21.2 |
| 合計 | 539,657 | 568,032 | 5.3 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | |
|----------|--|-------|--|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| 三菱食品株式会社 | 67,682 | 12.5 | 73,097 | 12.9 |

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4【経営上の重要な契約等】

資産の賃貸契約

| 契約会社 | 賃貸先の名称 | 住所 | 契約内容 | 契約期間 |
|------|-------------------|-------------|----------------------------|------------------------|
| 当社 | 三菱UFJ信託 銀行株式会社 | 東京都 千代田区 | 一般定期借地権 (東京都中央区築地所在の土地) | 平成15年6月30日～平成64年11月30日 |

5【研究開発活動】

当社グループは、株式会社ニチレイフーズ 研究開発部・技術戦略部（加工食品事業）、株式会社ニチレイロジグループ本社 業務革新推進部（低温物流事業）、株式会社ニチレイバイオサイエンス 研究開発部（その他の事業）及び当社 技術戦略企画部（全社共通）を研究開発部門として、市場の変化に対応した新商品及び新技術の開発並びに新規事業の育成を目指した研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は19億86百万円で前期に比べ4億26百万円増加しました。セグメント別の内訳は、加工食品事業では14億17百万円、低温物流事業は1億20百万円、その他の事業は3億8百万円、全社（共通）は1億39百万円となりました。

セグメント別の研究開発活動の状況は次のとおりであります。

(1) 加工食品事業

工場での労働力不足対策として、人口知能を活用した技術を確立・展開することによる品質保証力強化とコスト削減に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、工場で使用する原料の選別技術を近畿大学と共同開発しました。この技術は主に鶏肉原料の3大夾雑物である「硬骨」「羽根」「血合い」のうち、一般的にX線による選別技術が確立されている「硬骨」を除く「羽根」「血合い」を、照明・撮影・画像処理の3つの技術の組み合わせによって除去するものです。これにより商品に使用する原料の品質保証力が格段に向上するとともに、生産性の向上、労働環境の改善、人手不足への対応、環境負荷の低減など多くのことが期待できます。また、作業者の経験に頼らずに安定した検査を行える汎用性に優れているため将来的に当該技術の外部販売も視野に入れております。

(2) 低温物流事業

物流事業での労働力不足対策として、作業の省人化、簡易化に資する技術検証、システム開発に取り組んでおります。

作業の省人化では、無人フォークリフトによる庫内作業の実証実験を進めております。作業の簡易化では、タブレットを利用した検品、ピッキングシステムを開発しました。さらに人工知能を利用した作業タスクマネジメントシステムの研究を進めております。

(3) その他の事業（バイオサイエンス事業）

分子診断薬、迅速診断薬の開発を行うほか、グループ企業の素材調達力を活かして、有用な機能性素材の開発にも注力しております。

当連結会計年度は、分子診断薬では抗GATA3モノクローナル抗体、抗SOX10モノクローナル抗体など、数種類の抗体の販売を開始しました。

(4) 全社（共通）

短期的視点で各事業の利益に貢献できる研究を行うほか、中長期視点での新商品やサービス創出の核となる研究を実施しております。

短期的視点では、各事業における課題に対して、情報提供や分析技術の提供など幅広く技術的支援を行っております。中長期視点では、不凍タンパク質（AFP）の実用化を含めた冷凍技術研究、当社独自技術であるMS Noseを活用した「おいしさ研究」、超高齢社会対応を想定した「食と健康」の取組みやそれに対する自社素材の応用（研究）、生活者の深層心理を探るサイコメトリクスの事業への活用等について、社外の研究機関との連携を積極的に活用して行っております。

不凍タンパク質につきましては、平成28年9月より研究用途向けの試薬としての販売を開始しておりますが、平成29年4月より新たに不凍糖タンパク（AFGP）高純度品の販売も開始しました。引き続き用途開発と新たな製品開発を行っております。

MS Noseを活用したおいしさ研究につきましては、おいしさの重要な要素である「口に入れて飲み込む時に喉から鼻に抜ける香り」を分析できる特徴を生かし、社外分析受託を開始し、7件の分析を受託、実施しました。また、MS Nose技術については、第254回アメリカ化学会年次大会での口頭発表及び第15回Weurman Flavour Research Symposiumでのポスター発表を行いました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、冷蔵設備及び生産設備等の増強、設備の合理化・維持保全、情報技術の高度化並びに研究開発体制の充実のため、継続的に設備投資を行っております。

なお、本状況の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、重要な設備の除却及び売却はありません。

(1) セグメント別の設備投資等の状況

(単位：百万円)

| セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | 前期比 |
|----------|--|--|--------|
| 加工食品 | 4,022 | 9,904 | 5,882 |
| 水産 | 268 | 244 | 23 |
| 畜産 | 188 | 696 | 508 |
| 低温物流 | 7,590 | 10,090 | 2,500 |
| 不動産 | 450 | 408 | 42 |
| その他 | 612 | 1,245 | 632 |
| 調整額 | 754 | 2,361 | 1,607 |
| 合計 | 13,887 | 24,952 | 11,064 |

(注) 1 セグメントの「調整額」は、報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る帳簿価額及び固定資産未実現損益の消去によるものであります。

2 設備投資等の金額には無形固定資産の金額が含まれております。

3 当連結会計年度における主な設備投資の内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 完了年月 | 会社名 事業所名 | 所在地 | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 設備投資 総額 | 当期計上額 (既計上額) | 完成後の 増加能力 |
|-----------------|--------------------------------------|--------------|--------------|-----------|------------|-----------------|-------------------|
| 平成29年 8月 | GFPT Nichirei (Thailand) Co.,Ltd. | タイ チョンブリ県 | 加工食品 | 生産設備の増設 | 836 | 677 (836) | 月産 600t |
| 平成29年 8月 | ㈱ニチレイ・ ロジスティクス九州 鹿児島曾於物流センター | 鹿児島県 曾於市 | 低温物流 | 加工設備の増設 | 626 | 448 (626) | 延床面積 1,240.14㎡ |
| 平成29年 9月 | ㈱ニチレイ・ ロジスティクス東北 仙台物流センター | 宮城県 仙台市 | " | 仕分棟の増設 | 606 | 308 (606) | 延床面積 2,421.67㎡ |
| 平成30年 3月 | ㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東 平和島物流センター | 東京都 大田区 | " | 物流センターの新設 | 592 | 592 (592) | 冷蔵能力 38,000t |
| 平成30年 6月(予定) | ㈱ニチレイ・ ロジスティクス北海道 十勝物流センター | 北海道 音更町 | " | 物流センターの増設 | 648 | 150 (150) | 冷蔵能力 3,190t |

(注) 「設備投資総額」の は、計画数値であります。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における状況は以下のとおりであります。

(1) セグメント別の状況

| セグメントの名称 | 帳簿価額（百万円） | | | | | 合計 |
|----------|-----------|-----------|---------------------|--------|-------|---------|
| | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地 面積（㎡） | リース資産 | その他 | |
| 加工食品 | 14,142 | 15,597 | 5,631 711,562 | 128 | 1,570 | 37,071 |
| 水産 | 354 | 288 | 38 49,209 | 1 | 139 | 823 |
| 畜産 | 806 | 725 | 28 150,113 | 21 | 32 | 1,614 |
| 低温物流 | 41,469 | 8,459 | 28,713 897,991 | 16,608 | 1,023 | 96,274 |
| 不動産 | 12,239 | 278 | 691 70,445 | 27 | 54 | 13,292 |
| その他 | 213 | 148 | 514 3,893 | 1 | 1,240 | 2,118 |
| 調整額 | 1,239 | 12 | 25 3,439 | 2 | 319 | 1,599 |
| 合計 | 70,465 | 25,510 | 35,643 1,886,655 | 16,792 | 4,381 | 152,792 |

(注) 1 セグメントの「調整額」は、報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る帳簿価額及び固定資産未実現損益の消去によるものであります。

2 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品、及び建設仮勘定の合計額であります。

(2) 提出会社の状況

| 事業所名又は物件名 （所在地） | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | 従業員数 （臨時員） （名） | |
|---------------------------------|--------------|-------------------|-----------|---------------|-------------|-----------|-----|----------------------|------------|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 面積（㎡） | リース 資産 | その他 | | 合計 |
| ニチレイ東銀座ビル （東京都中央区） | 不動産 | 賃貸用 オフィス ビル | 6,025 | 4 | 44 4,619 | - | 11 | 6,085 | - |
| ニチレイ明石町ビル （東京都中央区） | 〃 | 〃 | 3,113 | - | 6 4,163 | - | 5 | 3,124 | - |
| ニチレイ水道橋ビル （東京都千代田区） | 〃 | 〃 | 925 | 51 | 1 2,929 | - | 4 | 983 | - |
| ニチレイ水道橋ビル アネックス （東京都千代田区） | 〃 | 〃 | 1,282 | 3 | 0 1,425 | - | 1 | 1,287 | - |
| 本社 （東京都中央区） | 全社 （共通） | その他の 設備 | 697 | 11 | (注)2 - - | 0 | 209 | 918 | 181 (4) |

(注) 1 セグメントの「全社（共通）」は、他のセグメントに区分できない本社の設備であります。

2 土地については「ニチレイ東銀座ビル」に記載しております。

3 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

4 「従業員数」は就業人員であり、「（臨時員）」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きしております。

(3) 国内子会社の状況

| 会社名 事業所名又は物件名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (臨時員) (名) | |
|---|--------------|--------------|-------------|---------------|----------|-----------|-----|----------------------|-------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 面積 | リース 資産 | その他 | | 合計 |
| ㈱ニチレイフーズ 船橋工場 (千葉県船橋市) | 加工食品 | 加工食品 生産設備 | 1,740 | 3,947 | 1,025 | 0 | 521 | 7,235 | 132 |
| | | | | | 30,839 | | | | (234) |
| ㈱ニチレイフーズ 船橋第二工場 (千葉県船橋市) | " | " | 1,171 | 1,066 | 1,819 | 0 | 27 | 4,084 | 53 |
| | | | | | 39,264 | | | | (123) |
| ㈱ニチレイフーズ 船橋第三工場 (千葉県船橋市) | " | " | 715 | 817 | 233 | 0 | 33 | 1,800 | 78 |
| | | | | | 7,004 | | | | (129) |
| ㈱ニチレイフーズ 関西工場 (大阪府高槻市) | " | " | 1,279 | 1,524 | 126 | 0 | 75 | 3,005 | 112 |
| | | | | | 23,691 | | | | (285) |
| ㈱ニチレイフーズ 白石工場 (宮城県白石市) | " | " | 1,148 | 1,222 | 320 | 6 | 152 | 2,850 | 140 |
| | | | | | 17,264 | | | | (249) |
| ㈱ロジスティクス・ネットワーク 船橋物流センター (千葉県船橋市) 冷蔵 97,774t | 低温物流 | 冷凍・ 冷蔵設備 | 3,929 | 440 | 1,724 | 355 | 13 | 6,463 | 57 |
| | | | | | 47,036 | | | | (6) |
| ㈱ロジスティクス・ネットワーク 東扇島物流センター (川崎市川崎区) 冷蔵 40,433t | " | " | 3,150 | 156 | (注)1 - | 122 | 8 | 3,438 | 30 |
| | | | | | [21,869] | | | | (-) |
| ㈱ニチレイ・ロジスティクス関東 東扇島物流センター 第2期棟 (川崎市川崎区) 冷蔵 40,787t | " | " | 3,915 | 457 | (注)1 - | 61 | 18 | 4,452 | 23 |
| | | | | | [20,476] | | | | (-) |
| ㈱ニチレイ・ロジスティクス関東 大井物流センター (東京都大田区) 冷蔵 52,117t | " | " | 278 | 66 | (注)1 - | 85 | 4 | 434 | 21 |
| | | | | | [10,000] | | | | (1) |
| ㈱ニチレイ・ロジスティクス関西 大阪新南港物流センター (大阪市住之江区) 冷蔵 55,480t | " | " | 625 | 110 | 2,176 | 139 | 6 | 3,059 | 20 |
| | | | | | 16,392 | | | | (-) |
| ㈱ニチレイ・ロジスティクス関西 咲洲物流センター (大阪市住之江区) 冷蔵 40,763t | " | " | 4,292 | 600 | 2,061 | 323 | 31 | 7,308 | 16 |
| | | | | | 23,541 | | | | (-) |

- (注) 1 土地を賃借しております。
2 「面積」の下段[]内は、賃借中のもので外書きしております。
3 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品、及び建設仮勘定の合計額であります。
4 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きしております。
5 上記のほか、主要なリース契約による賃借設備は次のとおりであります。

| 名称 | 数量 | 契約期間 | リース資産 (百万円) |
|--------|-----|-------|----------------|
| 物流センター | 16棟 | 7～25年 | 9,531 |

(4) 在外子会社の状況

| 会社名 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (臨時員) (名) | |
|--|--------------|--------------|-------------|---------------|---------------------|-----------|-----|----------------------|--------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 面積 | リース 資産 | その他 | | 合計 |
| Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. (タイ サムットプラカン県) | 加工食品 | 加工食品 生産設備 | 781 | 470 | 511 68,540 | 80 | 106 | 1,949 | 2,004 (-) |
| GFPT Nichirei (Thailand) Co.,Ltd. (タイ チョンブリ県) | " | " | 2,128 | 2,195 | (注)1 - [244,408] | - | 227 | 4,551 | 5,619 (-) |
| Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port (オランダ ロッテルダム市) 冷蔵 150,390t | 低温物流 | 冷凍・ 冷蔵設備 | 2,102 | 506 | (注)1 - [91,640] | - | 99 | 2,709 | 113 (-) |
| Eurofrigo B.V. Maasvlakte (オランダ ロッテルダム市) 冷蔵 62,000t | " | " | 542 | 44 | (注)1 - [38,885] | - | 53 | 640 | 42 (-) |

- (注) 1 土地を賃借しております。
2 「面積」の下段[]内は、賃借中のもので外書きしております。
3 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品、及び建設仮勘定の合計額であります。
4 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資等の計画は、生産計画、需要予想、利益に対する投資割合及びキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し策定しております。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画に該当する事項はありません。

セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| セグメントの名称 | 次年度の 設備投資等の計画額 |
|----------|-------------------|
| 加工食品 | 10,102 |
| 水産 | 774 |
| 畜産 | 877 |
| 低温物流 | 11,399 |
| 不動産 | 597 |
| その他 | 2,705 |
| 調整額 | 1,350 |
| 合計 | 27,807 |

- (注) 1 セグメントの「調整額」は、報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る次年度の設備投資等の計画額であります。
2 設備投資等の金額には無形固定資産の金額が含まれております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 360,000,000 |
| 計 | 360,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成30年6月26日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 139,925,532 | 同左 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 139,925,532 | 同左 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成28年10月1日 (注)1 | 147,925,533 | 147,925,532 | - | 30,307 | - | 7,604 |
| 平成29年5月16日 (注)2 | 8,000,000 | 139,925,532 | - | 30,307 | - | 7,604 |

(注)1 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したことによる減少であります。

2 平成29年5月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

(平成30年3月31日現在)

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|---------|--------------|------------|---------|------|-----------|-----------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 93 | 41 | 261 | 293 | 8 | 16,684 | 17,380 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 744,869 | 18,783 | 147,059 | 271,960 | 86 | 214,368 | 1,397,125 | 213,032 |
| 所有株式数 の割合(%) | - | 53.31 | 1.34 | 10.53 | 19.47 | 0.01 | 15.34 | 100.00 | - |

(注) 自己株式6,655,050株は「個人その他」に66,550単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

(平成30年3月31日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|--|------------------|---------------|---|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 15,221 | 11.42 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 12,288 | 9.22 |
| 日本生命保険相互会社 | 大阪市中央区今橋3-5-12 | 5,744 | 4.31 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 4,866 | 3.65 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町1-5-5 | 3,813 | 2.86 |
| みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-12 | 2,799 | 2.10 |
| 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 | 東京都新宿区西新宿1-26-1 | 2,765 | 2.07 |
| 株式会社日清製粉グループ本社 | 東京都千代田区神田錦町1-25 | 2,719 | 2.04 |
| 農林中央金庫 | 東京都千代田区有楽町1-13-2 | 2,675 | 2.01 |
| 第一生命保険株式会社 | 東京都千代田区有楽町1-13-1 | 2,323 | 1.74 |
| 計 | - | 55,217 | 41.42 |

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式6,655千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.76%)があります。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 13,964千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 10,440千株

4 平成30年3月31日現在において所有株式数を確認できない大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

(1) 株式会社みずほ銀行から、平成28年12月5日付で、アセットマネジメントOne株式会社及びアセットマネジメントOneインターナショナルを共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|------------------------|--|-----------------|----------------|
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町1-5-5 | 6,613 | 4.47 |
| アセットマネジメントOne株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-8-2 | 5,673 | 3.84 |
| アセットマネジメントOneインターナショナル | Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK | 203 | 0.14 |
| 計 | - | 12,490 | 8.44 |

- (2) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成29年5月29日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 4,866 | 3.48 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-4-5 | 2,988 | 2.14 |
| 三菱UFJ国際投信株式会社 | 東京都千代田区有楽町1-12-1 | 1,818 | 1.30 |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内2-5-2 | 171 | 0.12 |
| 計 | - | 9,844 | 7.04 |

- (3) 野村證券株式会社から、平成29年6月22日付で、ノムラ インターナショナル ピーエルシー及び野村アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書が提出されておりますが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|----------------------|--|-----------------|----------------|
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋1-9-1 | 76 | 0.05 |
| ノムラ インターナショナル ピーエルシー | 1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom | 256 | 0.18 |
| 野村アセットマネジメント株式会社 | 東京都中央区日本橋1-12-1 | 6,845 | 4.89 |
| 計 | - | 7,178 | 5.13 |

- (4) 三井住友信託銀行株式会社から、平成29年7月6日付で、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書が提出されておりますが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|-------------------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-4-1 | 3,167 | 2.26 |
| 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区芝3-33-1 | 191 | 0.14 |
| 日興アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区赤坂9-7-1 | 3,792 | 2.71 |
| 計 | - | 7,151 | 5.11 |

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|-----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 6,655,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 133,057,500 | 1,330,575 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 213,032 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 139,925,532 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 1,330,575 | - |

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ニチレイ | 東京都中央区築地 6-19-20 | 6,655,000 | - | 6,655,000 | 4.76 |
| 計 | - | 6,655,000 | - | 6,655,000 | 4.76 |

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|-----------|----------------|
| 取締役会(平成29年5月9日)での決議状況 (取得期間 平成29年5月10日～ 平成29年9月29日) | 4,700,000 | 14,000,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | 4,327,600 | 13,999,786,000 |
| 残存議決株式の総数及び価額の総額 | 372,400 | 214,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 7.9 | 0.0 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 7.9 | 0.0 |

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 5,227 | 16,072,975 |
| 当期間における取得自己株式 | 229 | 702,505 |

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|----------------|-----------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | 8,000,000 | 11,772,305,509 | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他(単元未満株式の買増請求) | 73 | 211,380 | - | - |
| 保有自己株式数 | 6,655,050 | - | 6,655,279 | - |

- (注) 1 平成29年5月9日開催の取締役会の決議により、平成29年5月16日付で自己株式8,000,000株を消却しております。
- 2 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。
- 3 当期間における「保有自己株式数」には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの株式の買取り、単元未満株式の買取請求及び買増請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、各事業年度の連結業績及びキャッシュ・フローなどを勘案しながら、連結自己資本配当率（DOE）に基づき安定的な配当を継続することを基本方針としております。当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり15円とし、中間配当金15円と合わせて1株当たり30円としております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回行うこととしております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成29年10月31日 取締役会決議 | 1,999 | 15 |
| 平成30年6月26日 定時株主総会決議 | 1,999 | 15 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第96期 | 第97期 | 第98期 | 第99期 | 第100期 |
|-------|---------|---------|---------|------------------|---------|
| 決算年月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 | 平成29年3月 | 平成30年3月 |
| 最高(円) | 602 | 704 | 1,031 | 1,178 (2,858) | 3,430 |
| 最低(円) | 416 | 415 | 590 | 846 (2,091) | 2,523 |

（注）1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第99期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成29年 10月 | 11月 | 12月 | 平成30年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-------|-------|-------------|-------|-------|
| 最高(円) | 3,045 | 3,275 | 3,290 | 3,245 | 2,978 | 2,963 |
| 最低(円) | 2,804 | 2,999 | 3,110 | 2,902 | 2,523 | 2,647 |

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性13名 女性2名 (役員のうち女性の比率13.3%)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|---------------|--|------|------------------|---|------|---------------|
| 代表取締役 会長 | | 村井利彰 | 昭和30年 1月4日生 | 昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 経営企画部長 平成17年4月 株式会社ニチレイロジグループ本社代表取締役社長 同 年6月 取締役、執行役員 平成19年6月 代表取締役社長 平成24年6月 株式会社ニチレイロジグループ本社取締役会長 平成25年6月 代表取締役会長(現) | (注)4 | 205 |
| 代表取締役 社長 | | 大谷邦夫 | 昭和31年 5月1日生 | 昭和55年4月 当社入社 平成17年4月 株式会社ニチレイプロサーヴ取締役常務執行役員 平成20年4月 経営企画部長 平成22年6月 執行役員事業経営支援部長、経営企画部長 平成24年4月 株式会社ニチレイプロサーヴ代表取締役社長 同 年6月 取締役、執行役員経営監査部・事業経営支援部・総務部・人事部・経理部・広報部担当、経営企画部長 平成25年6月 代表取締役社長(現) 平成28年6月 株式会社ファイネット代表取締役社長(現) 平成29年6月 一般社団法人日本冷蔵倉庫協会会長(現) | (注)4 | 121 |
| 取締役 (執行役員) | 経営監査部・ 法務部・人事 総務部・財務 IR部・経理 部・広報部管 掌、事業経営 支援部長 | 田口巧 | 昭和38年 4月9日生 | 昭和62年4月 当社入社 平成23年4月 財務部長 平成24年4月 経理部長 同 年6月 執行役員財務IR部担当、経理部長 株式会社ニチレイプロサーヴ取締役、執行役員 平成26年6月 取締役、執行役員経営監査部・経営企画部・ 法務部・人事総務部・財務IR部・経理部管 掌、事業経営支援部長、広報部長 平成30年4月 取締役、執行役員経営監査部・法務部・人事 総務部・財務IR部・経理部・広報部管掌、 事業経営支援部長(現) | (注)4 | 27 |
| 取締役 (執行役員) | | 金子義史 | 昭和34年 6月9日生 | 昭和58年4月 当社入社 平成17年4月 株式会社ニチレイフーズ食品物流部長 平成19年4月 同社素材調達部長 平成21年5月 同社営業本部関西支社長 平成23年4月 同社執行役員営業本部広域営業部長 平成24年12月 同社執行役員 Nichirei Foods U.S.A., Inc.取締役会長 平成26年4月 株式会社ニチレイフーズ常務執行役員海外調 達部、国際事業部管掌 同 年6月 同社取締役常務執行役員海外調達部、国際事 業部管掌 平成27年6月 取締役、執行役員(現) 株式会社ニチレイフレッシュ代表取締役社長 (現) | (注)4 | 25 |
| 取締役 (執行役員) | 経営企画部管 掌 | 大櫛顕也 | 昭和40年 1月15日生 | 昭和63年4月 当社入社 平成23年4月 株式会社ニチレイフーズ事業統括部長 平成25年4月 経営企画部長 平成26年6月 執行役員経営企画部長 平成27年6月 株式会社ニチレイフーズ取締役常務執行役員 ブランド推進部・人事部・管理部・事業推進 部・海外調達部・国際事業部管掌、経営企画 部長 平成29年4月 同社代表取締役社長(現) 同 年6月 取締役、執行役員 平成30年4月 取締役、執行役員経営企画部管掌(現) | (注)4 | 6 |
| 取締役 (執行役員) | 技術戦略企画 部管掌、品質 保証部長 | 川崎順司 | 昭和36年 11月23日生 | 昭和62年4月 当社入社 平成25年4月 株式会社ニチレイフーズ品質保証部長 平成26年4月 同社執行役員品質保証部長 平成29年4月 技術戦略企画部長 同 年6月 取締役、執行役員品質保証部管掌、技術戦略 企画部長 平成30年4月 取締役、執行役員技術戦略企画部管掌、 品質保証部長(現) | (注)4 | 6 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|---------------|----|-----------|-----------------|---|------|---------------|
| 取締役 (執行役員) | | 梅 澤 一 彦 | 昭和41年 1月5日生 | 昭和63年4月 当社入社 平成20年4月 株式会社ロジスティクス・プランナー執行役員ソリューション開発部長 平成24年4月 株式会社ロジスティクス・ネットワーク常務執行役員管理本部長 平成26年5月 株式会社ニチレイ・ロジスティクス東海代表取締役社長 平成28年5月 株式会社ニチレイ・ロジスティクス関西代表取締役社長 平成29年6月 株式会社ニチレイ・ロジグループ本社取締役常務執行役員技術情報企画部長、業務革新推進部長 平成30年4月 同社代表取締役社長(現) 同 年6月 取締役、執行役員(現) | (注)4 | 6 |
| 社外取締役 | | 鵜 澤 静 | 昭和21年 1月30日生 | 昭和44年4月 日清紡績株式会社(現日清紡ホールディングス株式会社)入社 平成13年6月 同社取締役経理本部長 平成16年6月 同社常務取締役 平成18年6月 同社取締役常務執行役員総務本部長 平成19年4月 同社取締役専務執行役員紙製品事業本部長 平成21年6月 同社代表取締役社長 平成25年6月 同社代表取締役会長 同 年10月 株式会社日本政策金融公庫社外取締役(現) 平成27年3月 サッポロホールディングス株式会社社外取締役(現) 平成28年6月 当社社外取締役(現) | (注)4 | 6 |
| 社外取締役 | | 鰐 淵 美 恵 子 | 昭和23年 2月28日生 | 平成7年4月 株式会社銀座テラー総支配人 平成12年4月 同社代表取締役社長(現) 平成15年6月 株式会社ワーニークリエイティブ・ジャパン(現株式会社GGG)代表取締役社長(現) 同 年11月 株式会社銀帝ビル(現株式会社銀座テラーグループ)代表取締役社長(現) 平成28年6月 当社社外取締役(現) | (注)4 | 6 |
| 社外取締役 | | 昌 子 久 仁 子 | 昭和29年 1月8日生 | 昭和52年4月 持田製薬株式会社入社 昭和61年7月 ジョンソン・エンド・ジョンソンメディカル株式会社(現ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社)入社 平成14年9月 テルモ株式会社入社、薬事部長 平成16年6月 同社執行役員薬事部長 平成17年4月 同社執行役員薬事部長、臨床開発部長 平成22年6月 同社取締役上席執行役員薬事部長、臨床開発部長 平成27年7月 同社取締役上席執行役員チーフクリニカル&レギュラトリアフェアーズオフィサー、臨床開発部担当、薬事部長 平成29年4月 同社取締役顧問 同 年6月 同社顧問 平成30年6月 当社社外取締役(現) 株式会社メディバルホールディングス社外取締役(現) | (注)4 | |
| 常勤監査役 | | 滋 野 泰 也 | 昭和32年 6月26日生 | 昭和55年4月 当社入社 平成16年4月 株式会社ロジスティクス・ネットワーク執行役員 平成19年5月 株式会社ニチレイ・ロジスティクス東北代表取締役社長 平成22年5月 株式会社ニチレイ・ロジスティクス東海代表取締役社長 平成24年5月 株式会社ニチレイロジグループ本社執行役員 株式会社ニチレイ・ロジスティクス関東代表取締役社長 平成26年6月 株式会社ニチレイロジグループ本社取締役常務執行役員 株式会社ロジスティクス・ネットワーク代表取締役社長 平成29年4月 株式会社ニチレイロジグループ本社取締役 株式会社ロジスティクス・ネットワーク代表取締役 同 年6月 常勤監査役(現) | (注)5 | 57 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|-------|----|--------|------------------|--|------|---------------|
| 常勤監査役 | | 安田 一彦 | 昭和35年 11月15日生 | 昭和59年4月 当社入社 平成24年4月 事業経営支援部長 平成26年4月 経理部長 平成30年4月 C S R本部付部長 同年6月 常勤監査役(現) | (注)5 | 43 |
| 社外監査役 | | 齊田 國太郎 | 昭和18年 5月4日生 | 昭和44年4月 検事任官 平成13年11月 東京地方検察庁検事正 平成15年2月 高松高等検察庁検事長 平成16年6月 広島高等検察庁検事長 平成17年8月 大阪高等検察庁検事長 平成18年5月 退官 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 平成19年6月 当社社外監査役(現) 平成20年6月 住友大阪セメント株式会社社外取締役(現) 平成22年6月 平和不動産株式会社社外取締役(現) 平成26年3月 キヤノン株式会社社外取締役(現) | (注)5 | 126 |
| 社外監査役 | | 岡島 正明 | 昭和29年 1月26日生 | 昭和52年4月 農林省入省 平成7年12月 食糧庁主計課長 平成15年1月 農林水産省大臣官房予算課長 平成16年1月 林野庁林政部長 平成17年9月 農林水産省大臣官房総括審議官 平成18年1月 同省総合食料局長 平成20年1月 同省大臣官房長 平成22年4月 青山学院大学大学院総合文化政策学部客員教授(現) 平成23年10月 中央大学大学院公共政策研究科客員教授 平成24年6月 当社社外監査役(現) 平成28年3月 公益財団法人日本サッカー協会専務理事 | (注)5 | |
| 社外監査役 | | 長野 和郎 | 昭和27年 8月7日生 | 昭和50年4月 株式会社富士銀行入行 平成10年8月 同行アセットマネジメント部長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行大手町営業第五部長 平成16年4月 同行執行役員大手町営業第五部長 平成17年10月 株式会社みずほプライベートウェルスマネジメント取締役副社長 平成21年6月 日油株式会社取締役兼執行役員 平成23年6月 同社取締役兼常務執行役員 平成28年6月 当社社外監査役(現) 平成28年6月 株式会社オーバル取締役(監査等委員)(現) 平成29年6月 モーニングスター株式会社社外監査役(現) | (注)5 | 3 |
| 計 | | | | | | 637 |

- (注) 1 「所有株式数」は百株未満の端数を切り捨てて記載しております。
2 鶴澤静、鰐淵美恵子、昌子久仁子は、社外取締役であります。
3 齊田國太郎、岡島正明、長野和郎は、社外監査役であります。
4 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6 取締役による兼任を除く執行役員は、以下の4名であります。

| 担当及び兼職 | 氏名 |
|-------------------------|--------|
| 財務IR部長 | 宇田川 辰雄 |
| 経営企画部長 | 三木 一徳 |
| 株式会社ニチレイバイオサイエンス代表取締役社長 | 武永 正人 |
| 人事総務部長 | 狩野 豊 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本方針を定めた「コーポレートガバナンス基本方針」を、当社ホームページに掲載しておりますので、合わせてご参照ください。

http://www.nichirei.co.jp/corpo/management/governance_policy.html

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び企業統治の体制

(イ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び企業統治の体制の概要

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、持株会社体制のもと、事業会社が加工食品、水産・畜産、低温物流及びバイオサイエンス等の多岐にわたる事業を展開しております。当社の取締役会が当社グループの戦略を立案し、事業会社の業務執行を監督するという構造を採り、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

当社は、公正かつ透明性の高い経営の実現を重要な経営課題と認識し、取締役会の監督のもと、適切な資源配分、意思決定の迅速化、コンプライアンスの徹底を推進するなど、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

なお、当社は、会社法上の機関設計として監査役会設置会社を採用しております。

(b) 取締役会・取締役

(取締役会の役割・責務)

取締役会は、当社グループの戦略立案及び事業会社の業務執行を監督することを通じて、グループの適切な資源配分、意思決定の迅速化、コンプライアンスの徹底を推進しております。年2回開催されるグループ戦略会議の審議を経たうえで当社グループの戦略を策定、承認し、四半期ごとにグループ各事業の実行状況を確認するとともに、業務執行取締役及び執行役員に対する実効性の高い監督を行うこととしております。

(取締役会への委任の範囲の概要)

取締役会は、会社法上の決議事項、経営理念・中期経営計画・経営方針・予算の決定、各種方針・ポリシー及び重要な規程の改廃、重要な役員人事などの最重要事項に範囲を限定して意思決定を行っております。上記以外の重要事項については、執行役員で構成する経営会議に権限を委譲し、執行役員が喫緊及び将来的な経営課題に取り組めるように、業務執行と経営監視機能を分離しております。

(取締役の任期)

当社は、経営環境の変化に対する機動性を高めるため、定款の定めるところにより取締役の任期を1年とし、社外取締役は独立性確保の観点から在任期間の上限を6年としております。

(取締役会の構成)

当社は、持株会社としてグループ全体の企業価値の最大化及びコーポレート・ガバナンスの強化・徹底に努めるため、取締役の員数を11名以内としております。また、独立社外取締役として複数名を選任し、専門分野における個々の高い資質を経営に活かすことに加え、女性役員の起用など多様性を考慮しながら、最適な規模で実効性のある取締役会となるよう努めております。

(取締役会の運営、議長の役割)

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、定款及び取締役会規程の定めるところにより、代表取締役会長が招集し、議長を務めております。

(c) 監査役会・監査役

(監査役会及び監査役の役割・責務)

監査役会及び監査役は、取締役会から独立した機関として、毎期の監査方針・監査計画などに従い、取締役、内部監査部門その他の使用人などと意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めております。また、取締役会その他重要な会議に出席し、適宜説明を求め、発言を行うこととしております。

(監査役の任期)

監査役の任期は、会社法上の定めによるものとし、社外監査役は独立性確保の観点から在任期間の上限を12年としております。

(監査役会の構成)

当社は、定款の定めるところにより、監査役の員数を5名とし、うち独立社外監査役として3名を選任することとしております。

(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

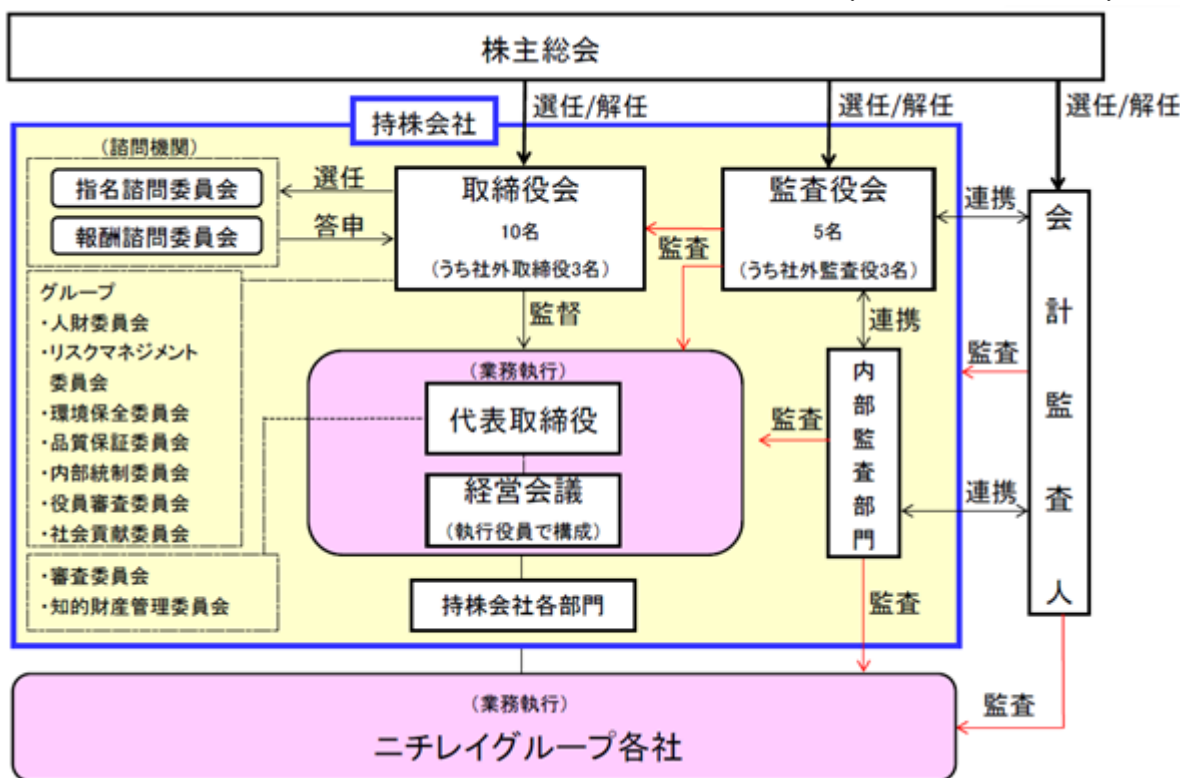
持株会社体制において多様な事業を展開するうえで、当社は機関設計として監査役会設置会社を採用しております。当社は、定款で定められた員数（11名）の内、3名の独立社外取締役、また、同じく定款で定められた員数（5名）の内、3名の独立社外監査役を選任しております。

取締役会と監査役会は効果的に連携を図ることで、業務を執行する執行役員を適切に監視・監督しております。また、取締役会の意思決定事項を法定事項及び当社独自の基準で定めた事項に限定する一方、意思決定事項の多くを執行役員を構成員とした会議体である「経営会議」に委譲し、取締役会は最重要事項の意思決定と執行役員業務執行の監督に専念しております。

そして、当社グループの事業特性を熟知している当社の常勤監査役と各事業会社の常勤監査役が協働し、年間を通じて主要事業所の往査を行っており、事業所の状況を直接往査した監査役が、各事業の実情に即した監査上の指摘を行っております。さらに、往査実施後、各監査役は監査役会及び代表取締役に対して往査により把握した問題や課題を報告し、監査機能の強化を図っております。また、当社の独立社外監査役は、取締役会、監査役会のみならず、取締役会の主要な諮問委員会に出席して発言を行うとともに、常勤監査役の往査に適宜同行しております。

以上のとおり、業務執行と監視・監督機能の分離及び執行役員に対する責任と権限の委譲と意思決定プロセスの透明性の確保、並びに監査役会設置会社による監査機能の最大限の発揮により、コーポレート・ガバナンスの強化・徹底に取り組んでおります。

(平成30年6月26日現在)



(ハ) 内部統制システムの整備状況

当社グループは、「業務の有効性及び効率性の向上」、「財務報告の信頼性確保」、「事業活動に関わる法令等の遵守」、「資産の保全」を図るため、内部統制システムを整備・運用していくことが、企業価値の向上につながるものと認識しております。

当社は、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」として、内部統制システムの基本方針を次のとおり定めておりますが、経営環境の変化等に対応するために毎年見直し、改善に努めてまいります。

当社の内部統制システムの基本方針

- (a) 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合すること並びに効率的に行われることを確保するための体制
- 1) 当社は、グループの企業経営理念及び行動規範に基づき、法令・定款の遵守はもとより、不正や反社会的な企業行動をとらないという姿勢を堅持し、あくまでも社会の公器としてふさわしい公正な企業間競争に徹する。
 - 2) 当社は、持株会社として、グループ全体の内部統制システムの整備・運用・定着、グループ全体の経営戦略の策定、グループ内部監査の実施、子会社に対するモニタリング、資金の一括調達などを通してグループ経営を推進し、コーポレート・ガバナンスを強化する。
 - 3) 当社は、グループ経理基本規程に基づき、ディスクロージャーの迅速性・正確性・公平性を図るとともに、株主・投資家等に対する説明責任を継続的に果たし、企業内容の透明性を高める。
 - 4) 当社は、グループ内部監査部門を設置し、グループ内部監査規程に基づき、グループ各社の内部統制システムに関する監査を実施する。
 - 5) 当社は、グループ内部通報規程に基づき、企業倫理に違反する行為についての通報や相談に応じるため、通報者を保護する内部通報制度（ニチレイ・ホットライン）を設け、違反行為の早期発見と是正に努めるとともにコンプライアンスを徹底する。
 - 6) 当社は、取締役会規程・職制規程などの社内規程に基づく職務権限・意思決定ルールにより適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備する。
- (b) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理並びに子会社の取締役及び使用人の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- 1) 当社は、取締役会議事録、回議書その他職務の執行に係る情報を法令及び取締役会規程、グループ文書管理規程、情報セキュリティ管理規程などの社内規程に基づき適切に記録・保存・管理・維持する。
 - 2) 当社は、グループ経営規程、グループ付議・回議規程その他の当社グループに係る規程に基づき、子会社の取締役及び使用人の職務の執行に係る事項の報告を受ける。
 - 3) 当社の取締役及び監査役は、当社各部門が電磁的に記録・保存・管理・維持する職務の執行に係る情報を直接、閲覧・謄写することができる。
 - 4) 当社の取締役及び監査役から要求があるときは、当社各部門は速やかに指定された情報・文書を提出し、閲覧に供する。
- (c) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 1) 当社は、グループリスク管理規程に基づき、グループリスクマネジメント委員会においてグループ全体のリスクの識別・評価を行い、グループのリスクマネジメントサイクルの仕組みを整備する。
 - 2) 当社及び子会社は、リスクマネジメントサイクルに基づき、企業活動に関連するリスクに対してはその内容に応じて、それぞれ自主的かつ主体的に対応するとともに、重要な事項については持株会社の取締役会等へ報告のうえ対応を協議する。
 - 3) 当社は、グループ危機管理規程に基づき、災害・事故・事件等の事業継続に関わる危機発生時に迅速かつ適切に対処する。
- (d) 上記(a)から(c)までに掲げる体制のほか、当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 当社は、持株会社として、グループのミッション・ビジョンの実現に向け、グループ戦略の立案・決定・遂行、経営資源の適正な配分、グループ全体に対するモニタリング・リスクマネジメントの実施、並びに株式公開会社としての責任を遂行する。
 - 2) 当社は、持株会社として、
 - ・グループ戦略の立案・決定・遂行、経営資源の適正な配分や子会社の戦略実現のための支援・指導を行うコーポレートスタッフ部門
 - ・当社及び子会社をモニタリングし、問題点の指摘や改善指導を行う内部監査部門
 - ・グループ視点に基づく研究開発部門や品質保証部門
 などを組織化し、グループとしてのCSR機能を高める。
 - 3) 子会社は、当社から期待され、求められているミッション・ビジョンに基づいて、必要な機能（企画、開発、生産、販売、管理など）を組織化し、各代表取締役社長の執行権限の下で市場から要求されるスピードに対応できるように環境適応力を高める。
 - 4) 当社及び子会社におけるグループ間取引は、会計原則・税法その他の規範に基づき適正に行う。
- (e) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方並びにそれを確保するための体制
- 当社は、企業の社会的責任を強く認識して、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対する屈服や癒着を固く禁じ、かつ、これらの勢力へは、毅然たる態度で対応する。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、監査補助使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の監査補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 1) 当社は、グループ内部監査部門を設置し、監査役と定期的に連絡会議を開催するなど、監査役の監査が一層効果的かつ効率的に実施できる体制を整備する。
 - 2) 当社は、監査役会からの要請があった場合に専門スタッフを置くこととし、その人事等については、取締役からの独立性及び監査役からの指示の実効性の確保に留意し、取締役と監査役が協議のうえ決定する。
- (g) 監査役に報告するための体制
- 1) 取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告する。
 - 2) 取締役及び使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施状況及び結果を遅滞なく監査役に報告する。
 - 3) グループの内部統制に重大な影響を及ぼす事実を知った子会社の取締役、監査役及び使用人、並びにこれらの者から報告を受けた者は、遅滞なく監査役に報告する。
 - 4) 当社及び子会社は、監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないよう、保護する。
- (h) その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 代表取締役は、取締役会への業務執行状況報告とは別に、監査役会に対して定期的に業務執行状況を報告する機会を設けるなど、業務執行に対する監査役の監査機能を充分果たせる仕組みを整備する。
 - 2) 取締役会は、業務の適正を確保するうえで重要な業務執行の会議への監査役の出席を確保する。
 - 3) 当社は、監査役が職務執行について生じる費用に関して、各監査役から請求があった場合、特に不合理でない限り、速やかに前払い又は償還に応じる。

金融商品取引法で求められている財務報告に係る内部統制については、連結ベースで財務報告全体に重要な影響を及ぼす対象会社及び業務プロセスを選定し、リスクの認識と統制行為の文書化を行ったうえで、全社的な内部統制及び業務プロセスに係る内部統制の有効性評価を行いました。これらの結果に基づいて、内部統制報告書を作成しました。

(二) リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、事業運営上さらされる内外の様々なリスクを全体的視点で合理的かつ最適な方法で管理し、当社グループ企業価値の最大化に寄与することを目的として、グループリスクマネジメント委員会を設置しております。同委員会は年2回のほか必要に応じて開催し、グループ全体のリスクの識別・評価を行うなど、グループのリスクマネジメントサイクルの仕組みを構築しております。このほか、当社及び事業会社は、様々なリスクに自主的に対応するとともに、重要な事項については当社の取締役会等へ報告のうえ対応を協議しております。

また、組織的又は個人的な法令・規程違反行為等に関する通報又は相談に適正に対処するためグループ内部通報制度を導入し、違反行為等の早期発見と是正に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

< 内部監査及び監査役監査の組織、人員、手続き >

グループ全体の監査体制の基軸として、当社の監査役と中核事業会社3社()の監査役(以下、「各社の監査役」という。)は、定期的な連絡会議の開催や、各事業会社及びその傘下の子会社の監査を共同で実施するなど、グループ経営に対応した監査の実効性を高める体制にしております。

中核事業会社3社(株)ニチレイフーズ、(株)ニチレイフレッシュ、(株)ニチレイロジグループ本社)

なお、当社の監査役5名のうち1名は当社の財務経理部門での業務を、1名は金融機関の業務をそれぞれ長年にわたって担当した経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社グループの内部監査部門である経営監査部(14名)は、業務監査・会計監査を通じて、経営諸活動全般にわたる内部統制状況を検証し助言することで、行動規範やコンプライアンスの徹底、リスクマネジメントに対する意識向上に努めるとともに、生産工場や物流センターなどの施設の状況を監査し、適切な指導・助言を行う設備監査を実施しております。

< 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係 >

会計監査人は新日本有限責任監査法人であります。監査は当社グループを対象とした法定監査などであり、そのほか個別案件ごとに会計処理の適切性や会計基準の準拠性の事前確認を行うとともに、適宜アドバイスを受けております。各社の監査役と会計監査人は、それぞれの独立性を保持しつつ、積極的にコミュニケーションをとるよう心がけ、当社グループの内部統制システムの評価などを中心に監査課題の共有化を図るとともに、監査業務の品質向上と効率化のため、次のとおり連携をしております。

- ・ 会計監査人は監査計画策定時において、各社の監査役へ報告・意見交換を行う会合を開催しております。
- ・ 各社の監査役と会計監査人は経営監査部を交えて、定期的に監査実施状況等の連絡会議を開催しております。また、各社の監査役は必要に応じて会計監査人の監査現場への立会いを行っております。
- ・ 各社の監査役は、会計監査人の監査報告書等の記載内容について説明を受けるなど、定期的に情報交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、独立性基準を策定し、この基準を満たす独立社外取締役及び独立社外監査役を選任しております。独立性基準の詳細につきましては、当社の「コーポレートガバナンス基本方針」をご参照ください。

社外取締役鶴澤静、鰐淵美恵子、昌子久仁子、社外監査役齊田國太郎及び岡島正明は当社の大株主企業、主要な取引先企業の出身者等には該当しておらず、独立した立場からの監督という役割及び機能は十分に確保されていると考えております。また、社外監査役長野和郎は、平成17年4月まで当社の主要な取引銀行である株式会社みずほコーポレート銀行(現・株式会社みずほ銀行)の業務執行者として勤務しておりましたが、当社は同行からの借入れのみに依存しているものではなく、当社に対する影響度は希薄であることから、同氏の独立した立場からの監督という役割及び機能は十分に確保されていると考えております。

社外取締役は専門分野で個々の高い資質を備えており、取締役会及び主要な諮問委員会への出席、又は事業所の訪問等を通じて、必要に応じて専門的な見地から発言することで、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するよう努めております。

社外監査役は業務監査、会計監査及び各種会議体への出席を通して業務執行のモニタリングを行うとともに、会計監査人及び内部監査部門と連携し監査を実施しております。

なお、社外取締役及び社外監査役のサポート体制として、会社の情報を的確に提供できるよう社内との連絡・調整が必要となる場合には、担当秘書が窓口となり、社内の関連部署と必要な連携が取れるようにしております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|-------------------|-----------------|-----------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 236 | 160 | 75 | | 9 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 46 | 46 | | | 3 |
| 社外役員 | 64 | 64 | | | 6 |

(注) 1 上記「基本報酬」の支給人数には、平成29年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名を含んでおります。

2 上記「賞与」は、当事業年度に係る支給額を記載しております。

3 上記取締役及び監査役に対し、兼務する連結子会社が支払った役員報酬等の額を加えた総額は次のとおりであります。なお、社外取締役及び社外監査役の連結子会社の役員等の兼務はありません。

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|-------------------|-----------------|-----------------|-----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 380 | 253 | 127 | | 9 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 46 | 46 | | | 3 |
| 社外役員 | 64 | 64 | | | 6 |

(ロ) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

当社では連結報酬等の総額が1億円以上の役員はおりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の経営陣幹部と取締役の報酬は基本報酬と賞与で構成され、基本報酬については第三者機関の意見を取り入れて作成された報酬基準表に基づく固定報酬にて支給しております。賞与についても第三者機関の意見を取り入れ、当社グループの全体業績並びに各役員が担当する事業の業績予算達成率及び個別の定性的評価をもとにした業績連動の考え方に基づき、支給しております。社外取締役については固定報酬のみとし、賞与は支給していません。なお、取締役の報酬額と賞与の総支給額は、株主総会において決議された総枠の範囲内としております。また、当社は役員退職慰労金制度を平成18年6月に廃止し、現行の報酬体系が適切であると考えているため、現時点では株式報酬型ストックオプションを導入していません。

当社は、取締役会の諮問委員会として報酬諮問委員会を設置しており、同委員会は代表取締役社長、常勤監査役と社外取締役を構成員として原則年1回開催し、報酬制度、報酬水準、報酬の妥当性等について審議のうえ、取締役会へ答申します。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄

貸借対照表計上額の合計額 26,185百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|--------------------------|------------|-------------------|-------------------------------------|
| (株)日清製粉グループ本社 | 3,460,457 | 5,747 | 加工食品事業等における取引・協業関係の維持・強化のため |
| キューピー(株) | 1,555,007 | 4,906 | |
| 三菱食品(株) | 700,000 | 2,415 | 加工食品事業及び低温物流事業等における取引・協業関係の維持・強化のため |
| 芙蓉総合リース(株) | 416,600 | 2,078 | 低温物流事業及び不動産事業等における取引・協業関係の維持・強化のため |
| (株)京都ホテル | 2,008,178 | 1,590 | 取引・協業関係の維持・強化のため |
| (株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ | 1,764,060 | 1,234 | 財務業務の円滑な推進のため |
| SOMPO ホールディングス(株) | 267,285 | 1,090 | |
| (株)みずほ フィナンシャルグループ | 4,218,260 | 860 | |
| (株)帝国ホテル | 348,024 | 725 | 加工食品事業等における取引・協業関係の維持・強化のため |
| 昭和電工(株) | 200,000 | 397 | 取引・協業関係の維持・強化のため |
| (株)千葉銀行 | 553,000 | 395 | 財務業務の円滑な推進のため |
| 東洋製罐 グループホールディングス(株) | 202,400 | 365 | 加工食品事業等における取引・協業関係の維持・強化のため |
| 三井住友トラスト・ ホールディングス(株) | 79,640 | 307 | 財務業務の円滑な推進のため |
| サッポロホールディングス(株) | 100,000 | 301 | 低温物流事業等における取引・協業関係の維持・強化のため |
| 日本商業開発(株) | 156,000 | 283 | 不動産事業等における取引・協業関係の維持・強化のため |
| 安田倉庫(株) | 301,000 | 225 | 低温物流事業等における取引・協業関係の維持・強化のため |
| 戸田建設(株) | 151,000 | 101 | 低温物流事業及び不動産事業等における取引・協業関係の維持・強化のため |
| 鹿島建設(株) | 68,000 | 49 | |

(注) 1 上記のうち上位13銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

(注) 2 損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)は、平成28年10月1日付で商号変更によりSOMPOホールディングス(株)となりました。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|--------------------------|------------|-------------------|-------------------------------------|
| (株)日清製粉グループ本社 | 3,460,457 | 7,298 | 加工食品事業等における取引・協業関係の維持・強化のため |
| キューピー(株) | 1,555,007 | 4,489 | |
| 芙蓉総合リース(株) | 416,600 | 2,987 | 低温物流事業及び不動産事業等における取引・協業関係の維持・強化のため |
| 三菱食品(株) | 700,000 | 2,135 | 加工食品事業及び低温物流事業等における取引・協業関係の維持・強化のため |
| (株)京都ホテル | 2,008,178 | 1,686 | 取引・協業関係の維持・強化のため |
| (株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ | 1,764,060 | 1,229 | 財務業務の円滑な推進のため |
| SOMPO ホールディングス(株) | 267,285 | 1,144 | |
| 昭和電工(株) | 200,000 | 900 | 取引・協業関係の維持・強化のため |
| (株)みずほ フィナンシャルグループ | 4,218,260 | 807 | 財務業務の円滑な推進のため |
| (株)帝国ホテル | 348,024 | 749 | 加工食品事業等における取引・協業関係の維持・強化のため |
| (株)千葉銀行 | 553,000 | 472 | 財務業務の円滑な推進のため |
| 三井住友トラスト・ ホールディングス(株) | 79,640 | 343 | |
| 東洋製罐 グループホールディングス(株) | 202,400 | 320 | 加工食品事業等における取引・協業関係の維持・強化のため |
| サッポロホールディングス(株) | 100,000 | 310 | 低温物流事業等における取引・協業関係の維持・強化のため |
| 安田倉庫(株) | 301,000 | 305 | 低温物流事業等における取引・協業関係の維持・強化のため |
| 日本商業開発(株) | 156,000 | 269 | 不動産事業等における取引・協業関係の維持・強化のため |
| 戸田建設(株) | 151,000 | 116 | 低温物流事業及び不動産事業等における取引・協業関係の維持・強化のため |
| 鹿島建設(株) | 68,000 | 67 | |

(注)上記のうち上位15銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

- (八) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査人に関する事項

・業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 月本 洋一

指定有限責任社員 業務執行社員 原賀 恒一郎

指定有限責任社員 業務執行社員 皆川 裕史

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 15名 その他 17名

責任限定契約の内容の概要(平成30年6月26日現在)

当社は、定款第29条の規定により、社外取締役鶴澤静、同鰐淵美恵子、同昌子久仁子との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。また、定款第39条の規定により、社外監査役齊田國太郎、同岡島正明、同長野和郎との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(イ) 自己の株式の取得

経営環境の変化により自己株式の買受けを必要とする事態が生じた場合に、機動的な対応を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ロ) 中間配当

株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

特別決議の定足数を緩和することで株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 62 | 4 | 63 | 25 |
| 連結子会社 | 36 | - | 36 | - |
| 計 | 98 | 4 | 99 | 25 |

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるNichirei Holding Holland B.V.他6社は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として前連結会計年度では24百万円、当連結会計年度では27百万円があります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、前連結会計年度では英文財務諸表作成に係る助言及び指導などを委託し、当連結会計年度では会計に関する助言等の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針について該当事項はありません。ただし、監査証明業務が十分に行われることを前提としたうえで、業務の特性や監査日数などを総合的に勘案し、監査役会の同意を得て監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体が主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 20,512 | 18,299 |
| 受取手形及び売掛金 | 76,464 | 85,103 |
| 商品及び製品 | 35,692 | 37,132 |
| 仕掛品 | 418 | 835 |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,236 | 7,290 |
| 繰延税金資産 | 2,255 | 2,316 |
| その他 | 4,772 | 4,989 |
| 貸倒引当金 | 79 | 86 |
| 流動資産合計 | 146,273 | 155,881 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3 230,871 | 3 237,546 |
| 減価償却累計額 | 161,658 | 167,080 |
| 建物及び構築物(純額) | 69,213 | 70,465 |
| 機械装置及び運搬具 | 3 89,216 | 3 97,465 |
| 減価償却累計額 | 68,239 | 71,955 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 20,977 | 25,510 |
| 土地 | 3 34,215 | 3 35,643 |
| リース資産 | 41,165 | 37,475 |
| 減価償却累計額 | 23,454 | 20,682 |
| リース資産(純額) | 17,711 | 16,792 |
| 建設仮勘定 | 971 | 2,261 |
| その他 | 3 9,332 | 3 9,960 |
| 減価償却累計額 | 7,291 | 7,840 |
| その他(純額) | 2,040 | 2,119 |
| 有形固定資産合計 | 145,129 | 152,792 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,442 | 2,307 |
| その他 | 4,235 | 5,755 |
| 無形固定資産合計 | 6,678 | 8,062 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 38,119 | 1 41,225 |
| 退職給付に係る資産 | 35 | 45 |
| 繰延税金資産 | 1,125 | 1,190 |
| その他 | 1 9,131 | 1 9,850 |
| 貸倒引当金 | 299 | 372 |
| 投資その他の資産合計 | 48,114 | 51,938 |
| 固定資産合計 | 199,921 | 212,794 |
| 資産合計 | 346,195 | 368,675 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 21,456 | 27,944 |
| 電子記録債務 | 5,869 | 2,417 |
| 短期借入金 | 2,411 | 6,237 |
| コマーシャル・ペーパー | - | 3,000 |
| 1年内償還予定の社債 | - | 10,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 7,323 | 4,016 |
| リース債務 | 3,470 | 3,579 |
| 未払費用 | 31,966 | 32,782 |
| 未払法人税等 | 5,082 | 4,552 |
| 役員賞与引当金 | 319 | 290 |
| その他 | 10,916 | 15,671 |
| 流動負債合計 | 88,816 | 110,490 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 40,000 | 30,000 |
| 長期借入金 | 21,132 | 26,591 |
| リース債務 | 15,441 | 14,321 |
| 繰延税金負債 | 6,190 | 6,875 |
| 役員退職慰労引当金 | 136 | 151 |
| 退職給付に係る負債 | 1,670 | 1,888 |
| 資産除去債務 | 3,198 | 3,448 |
| 長期預り保証金 | 3,040 | 3,072 |
| その他 | 1,820 | 2,154 |
| 固定負債合計 | 92,631 | 88,504 |
| 負債合計 | 181,447 | 198,995 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 30,307 | 30,307 |
| 資本剰余金 | 18,237 | 7,617 |
| 利益剰余金 | 112,734 | 126,510 |
| 自己株式 | 15,189 | 17,432 |
| 株主資本合計 | 146,090 | 147,002 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 13,580 | 15,451 |
| 繰延ヘッジ損益 | 26 | 739 |
| 為替換算調整勘定 | 556 | 1,014 |
| その他の包括利益累計額合計 | 13,050 | 15,726 |
| 非支配株主持分 | 5,606 | 6,951 |
| 純資産合計 | 164,747 | 169,680 |
| 負債純資産合計 | 346,195 | 368,675 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 539,657 | 568,032 |
| 売上原価 | 1 448,516 | 1 475,194 |
| 売上総利益 | 91,141 | 92,838 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運送費及び保管費 | 15,551 | 15,991 |
| 販売促進費 | 1,418 | 1,317 |
| 広告宣伝費 | 5,188 | 4,153 |
| 役員報酬及び従業員給料・賞与・手当 | 17,254 | 17,840 |
| 退職給付費用 | 882 | 943 |
| 法定福利及び厚生費 | 3,180 | 3,214 |
| 旅費交通費及び通信費 | 2,295 | 2,383 |
| 賃借料 | 1,960 | 1,999 |
| 業務委託費 | 3,118 | 3,259 |
| 研究開発費 | 2 1,559 | 2 1,986 |
| その他 | 9,421 | 9,850 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 61,831 | 62,940 |
| 営業利益 | 29,309 | 29,897 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 133 | 157 |
| 受取配当金 | 582 | 660 |
| 持分法による投資利益 | 278 | 715 |
| その他 | 438 | 569 |
| 営業外収益合計 | 1,433 | 2,102 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 954 | 898 |
| その他 | 682 | 451 |
| 営業外費用合計 | 1,637 | 1,350 |
| 経常利益 | 29,105 | 30,650 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 412 | 3 75 |
| 投資有価証券売却益 | - | 20 |
| 持分変動利益 | 52 | - |
| その他 | 3 | 6 |
| 特別利益合計 | 468 | 102 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 4 8 | 4 7 |
| 固定資産除却損 | 5 798 | 5 1,137 |
| 減損損失 | 6 236 | 6 95 |
| 退職給付制度改定損 | 295 | - |
| その他 | 417 | 273 |
| 特別損失合計 | 1,756 | 1,515 |
| 税金等調整前当期純利益 | 27,818 | 29,237 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,930 | 8,551 |
| 法人税等調整額 | 607 | 49 |
| 法人税等合計 | 7,322 | 8,601 |
| 当期純利益 | 20,496 | 20,635 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 1,744 | 1,538 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 18,751 | 19,097 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 20,496 | 20,635 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,436 | 1,865 |
| 繰延ヘッジ損益 | 922 | 767 |
| 為替換算調整勘定 | 1,084 | 1,953 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 102 | 80 |
| その他の包括利益合計 | 1 2,172 | 1 3,131 |
| 包括利益 | 22,668 | 23,767 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 21,030 | 21,892 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 1,638 | 1,874 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 30,307 | 18,237 | 97,319 | 6,197 | 139,667 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 3,359 | | 3,359 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 18,751 | | 18,751 |
| 自己株式の取得 | | | | 8,991 | 8,991 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 連結除外に伴う利益剰余金増加額 | | | 23 | | 23 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 0 | 15,415 | 8,991 | 6,423 |
| 当期末残高 | 30,307 | 18,237 | 112,734 | 15,189 | 146,090 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|---------------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 11,144 | 873 | 503 | 10,774 | 5,081 | 155,523 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 3,359 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 18,751 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 8,991 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 0 |
| 連結除外に伴う利益剰余金増加額 | | | | | | 23 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,435 | 899 | 1,059 | 2,275 | 524 | 2,799 |
| 当期変動額合計 | 2,435 | 899 | 1,059 | 2,275 | 524 | 9,223 |
| 当期末残高 | 13,580 | 26 | 556 | 13,050 | 5,606 | 164,747 |

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 30,307 | 18,237 | 112,734 | 15,189 | 146,090 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 4,200 | | 4,200 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 19,097 | | 19,097 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | 31 | | 31 |
| 自己株式の取得 | | | | 14,015 | 14,015 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 自己株式の消却 | | 10,620 | 1,151 | 11,772 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 10,620 | 13,775 | 2,243 | 911 |
| 当期末残高 | 30,307 | 7,617 | 126,510 | 17,432 | 147,002 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|---------------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 13,580 | 26 | 556 | 13,050 | 5,606 | 164,747 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 4,200 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 19,097 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | | 31 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 14,015 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 0 |
| 自己株式の消却 | | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,870 | 765 | 1,570 | 2,676 | 1,345 | 4,021 |
| 当期変動額合計 | 1,870 | 765 | 1,570 | 2,676 | 1,345 | 4,933 |
| 当期末残高 | 15,451 | 739 | 1,014 | 15,726 | 6,951 | 169,680 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 27,818 | 29,237 |
| 減価償却費 | 16,057 | 16,155 |
| 減損損失 | 236 | 95 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 7 | 71 |
| 受取利息及び受取配当金 | 716 | 817 |
| 支払利息 | 954 | 898 |
| 持分法による投資損益（は益） | 278 | 715 |
| 固定資産売却損益（は益） | 404 | 67 |
| 固定資産除却損 | 798 | 1,137 |
| 投資有価証券売却損益（は益） | - | 20 |
| 持分変動損益（は益） | 52 | - |
| 売上債権の増減額（は増加） | 425 | 7,972 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 251 | 2,803 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 1,346 | 2,934 |
| その他 | 5,729 | 959 |
| 小計 | 48,112 | 39,094 |
| 利息及び配当金の受取額 | 844 | 907 |
| 利息の支払額 | 955 | 903 |
| 法人税等の支払額 | 7,173 | 9,239 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 40,828 | 29,859 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 8,963 | 15,993 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 508 | 178 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 1,058 | 1,721 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 529 | 62 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 2 | 120 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 104 | - |
| その他 | 1,509 | 2,790 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 11,445 | 20,269 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 26 | 3,754 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少） | - | 3,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,562 | 9,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | 6,163 | 7,323 |
| 社債の発行による収入 | 9,946 | - |
| 社債の償還による支出 | 10,000 | - |
| リース債務の返済による支出 | 3,863 | 3,649 |
| 自己株式の取得による支出 | 9,093 | 14,016 |
| 配当金の支払額 | 3,353 | 4,192 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 945 | 935 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | - | 113 |
| その他 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 21,883 | 13,749 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 156 | 723 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 7,343 | 3,436 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,169 | 20,512 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 20,512 | 1 17,076 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 68社

国内連結子会社の数 39社

在外連結子会社の数 29社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

連結子会社の異動

(新規設立による増加 3社)

Trans Pacific Seafood Co.,Ltd.

Nichirei Fresh Vietnam Co., Ltd.

江蘇鮮華物流有限公司

(清算終了による減少 1社)

(株)花乃菓房

なお、連結子会社であった期間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社の数 16社

国内持分法適用関連会社の数 10社

在外持分法適用関連会社の数 6社

主要な持分法適用会社の名称

(株)日立フーズ&ロジスティクスシステムズ

持分法適用会社の異動

新規設立による増加 1社

出資持分の譲渡等による減少 2社

(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は7社で、いずれの会社も連結決算日との差異は3ヵ月以内であるため、当該関連会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.等、決算日が12月31日の連結子会社が29社であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用ビル及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。

(イ) 一般債権

金融商品に関する会計基準に基づく貸倒実績率法

(ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

金融商品に関する会計基準に基づく財務内容評価法

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引等）

(ロ) ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの、及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの（外貨建金銭債権債務等）

ヘッジ方針

当社グループ制定の「金融商品に関する会計・管理基準」に基づき、外貨建取引（商品・原材料の輸出入取引等）の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。

なお、経常的に発生しない外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、振当処理を行った為替予約及び特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは発生日以後20年以内の期間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

1. 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

2. 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に係る株式及び出資金は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 4,226百万円 | 4,241百万円 |
| その他(出資金) | 319 | 348 |

2 保証債務

次の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) | |
|----------------|-------------------------|----------------|-------------------------|--|
| (株)エヌゼット(連帯保証) | 100百万円 | (株)エヌゼット(連帯保証) | 100百万円 | |
| その他 | 4 | その他 | 3 | |
| 合計 | 104 | 合計 | 103 | |

3 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 561百万円 | 654百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 906 | 913 |
| 土地 | 105 | 105 |
| その他の有形固定資産 | 5 | 8 |

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | 127百万円 | 56百万円 |

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------|--|--|
| 販売費及び一般管理費 | 1,559百万円 | 1,986百万円 |

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 63百万円 | 54百万円 |
| 土地 | 347 | 14 |
| その他 | 2 | 6 |
| 合計 | 412 | 75 |

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 1百万円 | 3百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 5 | 2 |
| その他 | 0 | 1 |
| 合計 | 8 | 7 |

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 166百万円 | 276百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 100 | 140 |
| リース資産 | 27 | 23 |
| その他 | 5 | 53 |
| 撤去費用 | 499 | 643 |
| 合計 | 798 | 1,137 |

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。また、この他に110百万円の減損損失を計上しております。

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (百万円) |
|-----------|-----------|-----------|---------------|
| 加工食品事業用資産 | 機械装置及び運搬具 | 米国 ワシントン州 | 125 |

当社グループは、減損損失を認識した加工食品事業用資産については、個別物件ごとにグルーピングしております。

上記資産グループについては、収益性が低下したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額125百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 3,500百万円 | 2,622百万円 |
| 組替調整額 | 0 | 20 |
| 税効果調整前 | 3,499 | 2,643 |
| 税効果額 | 1,062 | 777 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,436 | 1,865 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期発生額 | 1,324 | 1,105 |
| 税効果額 | 402 | 338 |
| 繰延ヘッジ損益 | 922 | 767 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | 1,103 | 1,953 |
| 組替調整額 | 7 | - |
| 税効果調整前 | 1,095 | 1,953 |
| 税効果額 | 11 | - |
| 為替換算調整勘定 | 1,084 | 1,953 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | | |
| 当期発生額 | 102 | 61 |
| 組替調整額 | - | 18 |
| 税効果調整前 | 102 | 80 |
| 税効果額 | - | 0 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 102 | 80 |
| その他の包括利益合計 | 2,172 | 3,131 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

| | 当連結会計年度期首 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|---------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 2 | 295,851,065 | - | 147,925,533 | 147,925,532 |
| 合計 | 295,851,065 | - | 147,925,533 | 147,925,532 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 3, 4 | 11,193,439 | 9,448,715 | 10,319,858 | 10,322,296 |
| 合計 | 11,193,439 | 9,448,715 | 10,319,858 | 10,322,296 |

(注) 1 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2 普通株式の発行済株式の減少147,925,533株は株式併合によるものであります。

3 普通株式の自己株式の増加9,448,715株の内訳は、次のとおりであります。

(変動事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 9,436,000株(株式併合前)

単元未済株式の買取請求による増加 11,802株(株式併合前10,058株 株式併合後1,744株)

株式併合に伴う端数株式の取得による増加 913株(株式併合後)

4 普通株式の自己株式の減少10,319,858株の内訳は、次のとおりであります。

(変動事由の概要)

株式併合による減少 10,319,749株

単元未済株式の買増請求による減少 109株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成28年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,707 | 6 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月23日 |
| 平成28年11月1日 取締役会 | 普通株式 | 1,651 | 6 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月6日 |

(注) 1 平成28年6月22日定時株主総会における1株当たり配当額は、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

2 平成28年11月1日取締役会決議における1株当たり配当額は、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成29年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,201 | 利益剰余金 | 16 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月28日 |

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

| | 当連結会計年度期首 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|---------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 1 | 147,925,532 | - | 8,000,000 | 139,925,532 |
| 合計 | 147,925,532 | - | 8,000,000 | 139,925,532 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 2, 3 | 10,322,296 | 4,332,827 | 8,000,073 | 6,655,050 |
| 合計 | 10,322,296 | 4,332,827 | 8,000,073 | 6,655,050 |

(注) 1 普通株式の発行済株式の減少8,000,000株は自己株式の消却によるものであります。

2 普通株式の自己株式の増加4,332,827株の内訳は、次のとおりであります。

(変動事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 4,327,600株

単元未満株式の買取請求による増加 5,227株

3 普通株式の自己株式の減少8,000,073株の内訳は、次のとおりであります。

(変動事由の概要)

自己株式の消却による減少 8,000,000株

単元未満株式の買増請求による減少 73株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成29年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,201 | 16 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月28日 |
| 平成29年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 1,999 | 15 | 平成29年9月30日 | 平成29年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成30年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,999 | 利益剰余金 | 15 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 20,512百万円 | 18,299百万円 |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | - | 1,222 |
| 現金及び現金同等物 | 20,512 | 17,076 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

- (1) リース資産の内容
- ・有形固定資産
主として、低温物流事業における冷蔵設備(建物及び構築物)であります。
 - ・無形固定資産
主として、低温物流事業におけるソフトウェアであります。
- (2) リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

未経過リース料

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 2,046 | 2,067 |
| 1年超 | 14,299 | 14,930 |
| 合計 | 16,345 | 16,998 |

(貸主側)

未経過リース料

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 17 | 17 |
| 1年超 | 268 | 251 |
| 合計 | 285 | 268 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、運転資金需要や設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行などにより調達しております。また、一時的に生じる余剰資金は安全かつ確実に運用することとしております。

なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引と、借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、債権管理マニュアル等に従い日常管理を行い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、信用リスクの極小化のため、適格な格付けを有する金融機関と取引を行うこととしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクを回避するため、為替予約取引を利用しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクに対応するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引方針等を定めた管理規程に基づき、財務部門が取引を行い、取引結果を当社及び連結子会社の取締役会の構成員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び主な国内連結子会社は、キャッシュマネジメントシステムを導入していることから、当該システム参加会社の流動性リスクの管理は当社が行っております。

当社は、各社、各部門からの報告に基づき、財務部門が、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持するなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注）2をご参照ください。）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|------------------|----------------|---------|-------|
| (1) 現金及び預金 | 20,512 | 20,512 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 76,464 | | |
| 貸倒引当金 1 | 78 | | |
| 受取手形及び売掛金（純額） | 76,385 | 76,385 | - |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 32,641 | 32,641 | - |
| 資産計 | 129,539 | 129,539 | - |
| (1) 買掛金 | 21,456 | 21,456 | - |
| (2) 電子記録債務 | 5,869 | 5,869 | - |
| (3) 短期借入金 | 2,411 | 2,411 | - |
| (4) 未払費用 | 31,966 | 31,966 | - |
| (5) 未払法人税等 | 5,082 | 5,082 | - |
| (6) 社債 | 40,000 | 40,252 | 252 |
| (7) 長期借入金 | 28,455 | 28,953 | 498 |
| (8) リース債務 | 18,911 | 20,402 | 1,490 |
| (9) 長期預り保証金 | 959 | 944 | 14 |
| 負債計 | 155,112 | 157,340 | 2,227 |
| デリバティブ取引 2 | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | - | - | - |
| ヘッジ会計が適用されているもの | 46 | 46 | - |
| デリバティブ取引計 | 46 | 46 | - |

1 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

2 デリバティブ取引によって生じた、正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|------------------|----------------|---------|-------|
| (1) 現金及び預金 | 18,299 | 18,299 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 85,103 | | |
| 貸倒引当金 1 | 85 | | |
| 受取手形及び売掛金（純額） | 85,017 | 85,017 | - |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 35,205 | 35,205 | - |
| 資産計 | 138,522 | 138,522 | - |
| (1) 買掛金 | 27,944 | 27,944 | - |
| (2) 電子記録債務 | 2,417 | 2,417 | - |
| (3) 短期借入金 | 6,237 | 6,237 | - |
| (4) コマーシャル・ペーパー | 3,000 | 3,000 | - |
| (5) 未払費用 | 32,782 | 32,782 | - |
| (6) 未払法人税等 | 4,552 | 4,552 | - |
| (7) 社債 | 40,000 | 40,190 | 190 |
| (8) 長期借入金 | 30,607 | 31,084 | 476 |
| (9) リース債務 | 17,900 | 19,245 | 1,344 |
| (10) 長期預り保証金 | 978 | 966 | 11 |
| 負債計 | 166,420 | 168,420 | 1,999 |
| デリバティブ取引 2 | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | - | - | - |
| ヘッジ会計が適用されているもの | 1,058 | 1,058 | - |
| デリバティブ取引計 | 1,058 | 1,058 | - |

1 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

2 デリバティブ取引によって生じた、正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、その他有価証券に関する注記事項は「注記事項（有価証券関係）」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、元金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) リース債務

これらの時価については、元金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 長期預り保証金

営業取引に係る長期預り保証金については、これらは予め返済期日が定められたものではなく、取引先との取引終了や返済要請に応じて随時返済するものであるため、短期間で返済する場合と同様、時価は当該帳簿価額によっております。

不動産に係る長期預り保証金（返還時期が確定しているもの）については、新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるもの及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金、売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めております。また、デリバティブ取引に関する注記事項は「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 1 | | |
| その他有価証券 | 1,222 | 1,752 |
| 関連会社株式 | 4,226 | 4,241 |
| 出資証券 1 | 22 | 17 |
| 地方債 1 | 7 | 7 |
| 長期預り保証金 2 | 2,080 | 2,094 |

- 1 非上場株式、出資証券及び地方債は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。
- 2 不動産に係る長期預り保証金（返還時期が確定しているものを除く）は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、「(10) 長期預り保証金」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 |
|-----------|--------|-----|
| 現金及び預金 | 20,498 | - |
| 受取手形及び売掛金 | 76,464 | - |
| 合計 | 96,962 | - |

当連結会計年度（平成30年3月31日）

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 |
|-----------|---------|-----|
| 現金及び預金 | 18,285 | - |
| 受取手形及び売掛金 | 85,103 | - |
| 合計 | 103,388 | - |

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：百万円)

| 区分 | 1年以内 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 | 5年超 |
|-------|-------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 短期借入金 | 2,411 | - | - | - | - | - |
| 社債 | - | 10,000 | - | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| 長期借入金 | 7,323 | 4,016 | 5,000 | 500 | 4,115 | 7,500 |
| リース債務 | 3,470 | 3,134 | 2,771 | 2,391 | 1,847 | 5,296 |

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

| 区分 | 1年以内 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 | 5年超 |
|-------------|--------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 短期借入金 | 6,237 | - | - | - | - | - |
| コマーシャル・ペーパー | 3,000 | - | - | - | - | - |
| 社債 | 10,000 | - | 10,000 | 10,000 | - | 10,000 |
| 長期借入金 | 4,016 | 5,000 | 500 | 4,091 | 14,500 | 2,500 |
| リース債務 | 3,579 | 3,217 | 2,805 | 2,235 | 1,737 | 4,325 |

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|----|-------------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 32,478 | 13,418 | 19,060 |
| | 小計 | 32,478 | 13,418 | 19,060 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 162 | 201 | 38 |
| | 小計 | 162 | 201 | 38 |
| 合計 | | 32,641 | 13,619 | 19,021 |

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 1,252百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|----|-------------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 35,026 | 13,351 | 21,674 |
| | 小計 | 35,026 | 13,351 | 21,674 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 179 | 189 | 10 |
| | 小計 | 179 | 189 | 10 |
| 合計 | | 35,205 | 13,540 | 21,664 |

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 1,777百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

| 種類 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 120 | 20 | - |

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について97百万円（その他有価証券で時価のない株式97百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について9百万円（その他有価証券で時価のない株式9百万円）減損処理を行っております。

なお、当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

- (1) 個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合
時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。
- (2) 個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合
次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。
下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。
発行会社が債務超過の状態にある。
2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超(百万円) | 時価 (百万円) | |
|----------------|--------------|-----------|---------------|---------------------|-------------|-----|
| 原則的処理方法 | 為替予約取引 売建 | 売掛金(予定取引) | 米ドル | 668 | - | 2 |
| | 日本円 | | 589 | - | 16 | |
| | 買建 | 買掛金(予定取引) | 米ドル | 35,400 | 12,900 | 28 |
| | ユーロ | | 141 | - | 0 | |
| 為替予約等の 振当処理 | 為替予約取引 売建 | 売掛金 | 米ドル | 1,137 | - | (注) |
| | 日本円 | | 154 | - | | |
| | 買建 | 買掛金 | 米ドル | 2,021 | - | |
| | ユーロ | | - | - | | |
| 合計 | | | 40,113 | 12,900 | 46 | |

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超(百万円) | 時価 (百万円) | |
|----------------|--------------|-----------|---------------|---------------------|-------------|-------|
| 原則的処理方法 | 為替予約取引 売建 | 売掛金(予定取引) | 米ドル | 1,907 | - | 8 |
| | 日本円 | | 374 | - | 10 | |
| | 買建 | 買掛金(予定取引) | 米ドル | 42,661 | 16,390 | 1,077 |
| | ユーロ | | 102 | - | 0 | |
| 為替予約等の 振当処理 | 為替予約取引 売建 | 売掛金 | 米ドル | 1,913 | - | (注) |
| | 日本円 | | 440 | - | | |
| | 買建 | 買掛金 | 米ドル | 2,435 | - | |
| | その他 | | 69 | - | | |
| 合計 | | | 49,904 | 16,390 | 1,058 | |

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超(百万円) | 時価 (百万円) |
|-------------|-----------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 長期借入金 | 3,000 | 3,000 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超(百万円) | 時価 (百万円) |
|-------------|-----------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 長期借入金 | 3,000 | - | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金、前払退職手当及び退職時一時金の併用制度を採用しております。その他の連結子会社は、確定給付企業年金制度又は退職一時金制度等を採用しております。また、退職給付に関する会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期転進支援制度を設けており、従業員の早期退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産、退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高 | 1,270百万円 | 1,634百万円 |
| 退職給付費用 | 284 | 341 |
| 退職給付の支払額 | 102 | 94 |
| 退職給付制度改定による資産の減少 | 244 | - |
| 制度への拠出額 | 57 | 39 |
| その他 | 5 | 1 |
| 退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期末残高 | 1,634 | 1,842 |

(注) 1 上記において、退職給付に係る負債と退職給付に係る資産を相殺して記載しております。

2 一部の連結子会社の従業員に係る退職給付制度を改定したことに伴う損失について、退職給付制度改定損として特別損失に計上しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 379百万円 | 406百万円 |
| 年金資産 | 332 | 366 |
| | 46 | 40 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 1,587 | 1,802 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,634 | 1,842 |
| 退職給付に係る負債 | 1,670 | 1,888 |
| 退職給付に係る資産 | 35 | 45 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,634 | 1,842 |

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 284百万円 当連結会計年度 341百万円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(中小企業退職金共済制度等を含む)への要拠出額は、前連結会計年度1,802百万円、当連結会計年度1,855百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産(流動) | | |
| 未払費用 | 706百万円 | 702百万円 |
| 未払賞与 | 713 | 688 |
| 未払事業税 | 422 | 405 |
| 繰延ヘッジ損益 | 105 | 213 |
| その他 | 439 | 330 |
| 小計 | 2,386 | 2,340 |
| 評価性引当額 | 5 | 6 |
| 合計 | 2,380 | 2,334 |
| 繰延税金負債(流動)との相殺額 | 124 | 17 |
| 繰延税金資産(流動)の純額 | 2,255 | 2,316 |
| 繰延税金負債(流動) | | |
| その他 | 125百万円 | 18百万円 |
| 合計 | 125 | 18 |
| 繰延税金資産(流動)との相殺額 | 124 | 17 |
| 繰延税金負債(流動)の純額 | 0 | 0 |
| 繰延税金資産(固定) | | |
| 資産除去債務 | 955百万円 | 1,024百万円 |
| 退職給付に係る負債 | 676 | 700 |
| 固定資産等未実現損益 | 506 | 620 |
| 投資有価証券評価損 | 398 | 477 |
| 減価償却超過額 | 374 | 402 |
| 減損損失 | 352 | 331 |
| 譲渡損益調整額 | 305 | 305 |
| 繰越欠損金 | 341 | 295 |
| リース会計基準変更時差異 | 295 | 271 |
| その他 | 643 | 777 |
| 小計 | 4,851 | 5,208 |
| 評価性引当額 | 1,657 | 1,544 |
| 合計 | 3,193 | 3,664 |
| 繰延税金負債(固定)との相殺額 | 2,068 | 2,474 |
| 繰延税金資産(固定)の純額 | 1,125 | 1,190 |
| 繰延税金負債(固定) | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,462百万円 | 6,301百万円 |
| 固定資産圧縮積立金 | 1,296 | 1,374 |
| 未配分利益 | 453 | 635 |
| 資産除去債務に対応する有形固定資産 | 401 | 402 |
| 譲渡損益調整額 | 139 | 139 |
| その他 | 505 | 496 |
| 合計 | 8,258 | 9,349 |
| 繰延税金資産(固定)との相殺額 | 2,068 | 2,474 |
| 繰延税金負債(固定)の純額 | 6,190 | 6,875 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|---|
| 法定実効税率 (調整) | 30.9% | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.8 | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.0 | |
| 住民税均等割 | 0.5 | |
| 評価性引当額の増減 | 4.1 | |
| 試験研究費等税額控除 | 1.4 | |
| 海外子会社との税率差異 | 1.4 | |
| 持分法による投資損益 | 0.4 | |
| 関係会社の未配分利益 | 0.5 | |
| その他 | 0.9 | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 26.3 | |

(企業結合等関係)

重要な企業結合等はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主として冷蔵倉庫の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7年～50年と見積り、割引率は0.339%～2.436%(海外0.357%～4.306%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高 | 3,168百万円 | 3,198百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | - | 116 |
| 時の経過による調整額 | 72 | 73 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 4 | - |
| その他増減額(は減少) | 37 | 59 |
| 期末残高 | 3,198 | 3,448 |

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用の建物及び土地を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,182百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、売却益は339百万円(特別利益に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,147百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 | | |
| 期首残高 | 10,200 | 10,276 |
| 期中増減額 | 75 | 210 |
| 期末残高 | 10,276 | 10,065 |
| 期末時価 | 40,159 | 41,441 |

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は設備投資(386百万円)及び用途変更による増加(116百万円)であり、主な減少額は減価償却費(446百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は設備投資(265百万円)であり、主な減少額は減価償却費(453百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。ただし、不動産のうち重要性の乏しい物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商製品・サービス別に「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」及び「不動産」としております。

各事業の概要は次のとおりであります。

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・ウェルネス食品・アセロラ・包装氷の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理、宅地の分譲

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結 財務諸表 計上額 (注3) |
|------------------------|---------|--------|--------|---------|--------|---------|-------------|---------|-------------|---------------------------|
| | 加工食品 | 水産 | 畜産 | 低温物流 | 不動産 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 204,670 | 69,297 | 86,325 | 172,275 | 3,275 | 535,845 | 3,812 | 539,657 | - | 539,657 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 355 | 78 | 1,802 | 14,609 | 1,361 | 18,207 | 673 | 18,880 | 18,880 | - |
| 計 | 205,025 | 69,376 | 88,128 | 186,884 | 4,636 | 554,052 | 4,485 | 558,538 | 18,880 | 539,657 |
| セグメント利益 | 13,872 | 794 | 1,610 | 10,632 | 2,124 | 29,035 | 605 | 29,640 | 330 | 29,309 |
| セグメント資産 | 112,509 | 27,673 | 17,841 | 149,883 | 15,656 | 323,565 | 4,951 | 328,517 | 17,677 | 346,195 |
| その他の項目 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 4,857 | 112 | 202 | 9,372 | 821 | 15,366 | 120 | 15,486 | 570 | 16,057 |
| のれんの償却額 | 106 | - | - | 86 | - | 192 | - | 192 | - | 192 |
| 持分法適用会社への 投資額 | 1,391 | 178 | 145 | 1,540 | - | 3,256 | - | 3,256 | 1,289 | 4,545 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 4,022 | 268 | 188 | 7,590 | 450 | 12,520 | 612 | 13,133 | 754 | 13,887 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 2,237百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益1,907百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等 152,729百万円及び全社資産 170,407百万円であります。

全社資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結 財務諸表 計上額 (注3) |
|------------------------|---------|--------|--------|---------|--------|---------|-------------|---------|-------------|---------------------------|
| | 加工食品 | 水産 | 畜産 | 低温物流 | 不動産 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 220,273 | 71,448 | 88,316 | 180,017 | 3,356 | 563,412 | 4,619 | 568,032 | - | 568,032 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 413 | 62 | 2,076 | 15,076 | 1,512 | 19,141 | 725 | 19,866 | 19,866 | - |
| 計 | 220,686 | 71,511 | 90,393 | 195,093 | 4,869 | 582,554 | 5,344 | 587,899 | 19,866 | 568,032 |
| セグメント利益 | 14,573 | 305 | 1,301 | 11,255 | 2,152 | 29,588 | 811 | 30,399 | 501 | 29,897 |
| セグメント資産 | 119,296 | 29,601 | 19,806 | 156,239 | 16,147 | 341,091 | 6,622 | 347,714 | 20,961 | 368,675 |
| その他の項目 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 5,038 | 114 | 200 | 9,430 | 681 | 15,465 | 112 | 15,578 | 577 | 16,155 |
| のれんの償却額 | 106 | - | - | 90 | - | 197 | - | 197 | - | 197 |
| 持分法適用会社への 投資額 | 749 | 221 | - | 2,099 | - | 3,070 | - | 3,070 | 1,520 | 4,590 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 9,904 | 244 | 696 | 10,207 | 408 | 21,462 | 1,245 | 22,707 | 2,361 | 25,068 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 2,551百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益2,049百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等 146,668百万円及び全社資産167,629百万円であります。

全社資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

| 日本 | 海外 | 合計 |
|---------|--------|---------|
| 468,890 | 70,766 | 539,657 |

(2)有形固定資産

（単位：百万円）

| 日本 | 海外 | 合計 |
|---------|--------|---------|
| 129,959 | 15,169 | 145,129 |

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|--------|------------|
| 三菱食品株式会社 | 67,682 | 加工食品 |

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

| 日本 | 海外 | 合計 |
|---------|--------|---------|
| 494,815 | 73,216 | 568,032 |

(2)有形固定資産

（単位：百万円）

| 日本 | 海外 | 合計 |
|---------|--------|---------|
| 135,832 | 16,960 | 152,792 |

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|--------|------------|
| 三菱食品株式会社 | 73,097 | 加工食品 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結 財務諸表 計上額 |
|------|---------|----|----|------|-----|-----|-----|-----|-----|-------------------|
| | 加工食品 | 水産 | 畜産 | 低温物流 | 不動産 | 計 | | | | |
| 減損損失 | 204 | 12 | - | 19 | - | 236 | - | 236 | - | 236 |

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結 財務諸表 計上額 |
|------|---------|----|----|------|-----|----|-----|----|-----|-------------------|
| | 加工食品 | 水産 | 畜産 | 低温物流 | 不動産 | 計 | | | | |
| 減損損失 | 53 | 0 | 1 | 39 | 0 | 95 | 0 | 95 | 0 | 95 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結 財務諸表 計上額 |
|-------|---------|----|----|------|-----|-------|-----|-------|-----|-------------------|
| | 加工食品 | 水産 | 畜産 | 低温物流 | 不動産 | 計 | | | | |
| 当期償却額 | 106 | - | - | 86 | - | 192 | - | 192 | - | 192 |
| 当期末残高 | 1,462 | - | - | 980 | - | 2,442 | - | 2,442 | - | 2,442 |

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結 財務諸表 計上額 |
|-------|---------|----|----|------|-----|-------|-----|-------|-----|-------------------|
| | 加工食品 | 水産 | 畜産 | 低温物流 | 不動産 | 計 | | | | |
| 当期償却額 | 106 | - | - | 90 | - | 197 | - | 197 | - | 197 |
| 当期末残高 | 1,327 | - | - | 979 | - | 2,307 | - | 2,307 | - | 2,307 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,156.52円 | 1,221.04円 |
| 1株当たり当期純利益 | 135.11円 | 142.23円 |

(注) 1 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 164,747 | 169,680 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分 | 5,606 | 6,951 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 159,141 | 162,729 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株) | 137,603 | 133,270 |

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 18,751 | 19,097 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円) | 18,751 | 19,097 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 138,782 | 134,272 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 当期末首残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|-----|----------------------------|-------------|-----------------|--------------------|-----------|----|-------------|
| 当社 | 第20回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) | 平成23年9月1日 | 10,000 | 10,000 (10,000) | 0.791 | なし | 平成30年8月31日 |
| " | 第21回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) | 平成25年9月4日 | 10,000 | 10,000 | 0.659 | なし | 平成32年9月4日 |
| " | 第22回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) | 平成26年10月23日 | 10,000 | 10,000 | 0.360 | なし | 平成33年10月22日 |
| " | 第23回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) | 平成28年10月25日 | 10,000 | 10,000 | 0.190 | なし | 平成35年10月25日 |
| 合計 | - | - | 40,000 | 40,000 (10,000) | - | - | - |

(注) 1 当期末残高の()内書は、1年以内に償還が予定されている金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 10,000 | - | 10,000 | 10,000 | - |

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期末首残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|----------------------------|-----------------|----------------|-------------|--------------------------------|
| 短期借入金 | 2,411 | 6,237 | 1.209 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 7,323 | 4,016 | 0.372 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 3,470 | 3,579 | 2.077 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)(注)2 | 21,132 | 26,591 | 0.651 | 平成31年9月30日 から 平成38年3月11日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)(注)2 | 15,441 | 14,321 | 2.416 | 平成31年4月1日 から 平成44年9月30日 |
| その他有利子負債 | | | | |
| コマーシャル・ペーパー(1年以内) | - | 3,000 | 0.006 | - |
| 長期預り保証金 (返済期限の定めがないもの) | 739 | 700 | 0.279 | - |
| 合計 | 50,518 | 58,446 | - | - |

(注) 1 「平均利率」は、借入金等の期末残高に適用される利率を加重平均したものであります。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 5,000 | 500 | 4,091 | 14,500 |
| リース債務 | 3,217 | 2,805 | 2,235 | 1,737 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|-------------------------------|---------|---------|---------|---------|
| 売上高(百万円) | 139,008 | 282,799 | 435,067 | 568,032 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円) | 7,696 | 15,805 | 25,256 | 29,237 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(百万円) | 4,997 | 10,179 | 16,326 | 19,097 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益(円) | 36.61 | 75.33 | 121.32 | 142.23 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|----------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益(円) | 36.61 | 38.88 | 46.12 | 20.79 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,162 | 4,881 |
| 売掛金 | 111 | 18 |
| 販売用不動産 | 73 | 31 |
| 繰延税金資産 | 63 | 72 |
| 関係会社短期貸付金 | 30,332 | 28,268 |
| 未収入金 | 1,266 | 1,406 |
| その他 | 182 | 200 |
| 流動資産合計 | 39,093 | 33,867 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 313,411 | 313,170 |
| 構築物 | 308 | 306 |
| 機械及び装置 | 315 | 329 |
| 工具、器具及び備品 | 3315 | 3343 |
| 土地 | 560 | 1,409 |
| リース資産 | 134 | 103 |
| 建設仮勘定 | - | 30 |
| 有形固定資産合計 | 15,045 | 15,655 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,411 | 2,979 |
| その他 | 18 | 8 |
| 無形固定資産合計 | 1,429 | 2,987 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 23,629 | 26,185 |
| 関係会社株式 | 69,701 | 69,701 |
| 関係会社出資金 | 120 | 120 |
| 関係会社長期貸付金 | 24,888 | 22,277 |
| 敷金及び保証金 | 732 | 731 |
| その他 | 274 | 259 |
| 貸倒引当金 | 79 | 79 |
| 投資その他の資産合計 | 119,267 | 119,196 |
| 固定資産合計 | 135,742 | 137,838 |
| 資産合計 | 174,836 | 171,705 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | - | 4,500 |
| コマーシャル・ペーパー | - | 3,000 |
| 1年内償還予定の社債 | - | 10,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 7,321 | 4,016 |
| リース債務 | 78 | 46 |
| 未払金 | 1,434 | 1,156 |
| 未払費用 | 1,685 | 1,722 |
| 未払法人税等 | 141 | 199 |
| 預り金 | 1,12,461 | 1,10,550 |
| 役員賞与引当金 | 89 | 75 |
| その他 | 95 | 100 |
| 流動負債合計 | 21,307 | 34,368 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 40,000 | 30,000 |
| 長期借入金 | 20,316 | 25,800 |
| リース債務 | 79 | 78 |
| 繰延税金負債 | 3,950 | 4,716 |
| 環境対策引当金 | 28 | 30 |
| 長期預り保証金 | 1,2,801 | 1,2,812 |
| その他 | 51 | 34 |
| 固定負債合計 | 67,227 | 63,471 |
| 負債合計 | 88,534 | 97,840 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 30,307 | 30,307 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 7,604 | 7,604 |
| その他資本剰余金 | 10,620 | - |
| 資本剰余金合計 | 18,225 | 7,604 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 39 | 39 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | 114 | 85 |
| 固定資産圧縮積立金 | 632 | 608 |
| 別途積立金 | 37,010 | 37,010 |
| 繰越利益剰余金 | 5,771 | 4,478 |
| 利益剰余金合計 | 43,568 | 42,222 |
| 自己株式 | 15,189 | 17,432 |
| 株主資本合計 | 76,911 | 62,702 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,390 | 11,163 |
| 評価・換算差額等合計 | 9,390 | 11,163 |
| 純資産合計 | 86,301 | 73,865 |
| 負債純資産合計 | 174,836 | 171,705 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| グループ経営運営収入 | 1 5,481 | 1 5,570 |
| 投資事業受取配当金 | 1 2,311 | 1 2,585 |
| 不動産事業収入 | 1 4,140 | 1 4,250 |
| その他 | 1 241 | 1 247 |
| 営業収益合計 | 12,174 | 12,655 |
| 営業費用 | | |
| 管理費 | 1, 2 6,261 | 1, 2 6,448 |
| 不動産事業費用 | 1 1,837 | 1 1,997 |
| その他 | 1 116 | 1 113 |
| 営業費用合計 | 8,216 | 8,560 |
| 営業利益 | 3,958 | 4,094 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 635 | 1 523 |
| 受取配当金 | 1 469 | 1 494 |
| その他 | 1 28 | 1 35 |
| 営業外収益合計 | 1,133 | 1,052 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 239 | 1 177 |
| 社債利息 | 210 | 200 |
| 社債発行費 | 50 | - |
| 自己株式取得費用 | 102 | - |
| その他 | 1 3 | 1 18 |
| 営業外費用合計 | 607 | 395 |
| 経常利益 | 4,484 | 4,751 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 0 | - |
| 特別利益合計 | 0 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | - |
| 固定資産除却損 | 1 128 | 1 111 |
| 減損損失 | - | 0 |
| 投資有価証券売却損 | 55 | - |
| 環境対策費 | 64 | - |
| 特別損失合計 | 249 | 112 |
| 税引前当期純利益 | 4,234 | 4,639 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 569 | 656 |
| 法人税等調整額 | 44 | 24 |
| 法人税等合計 | 614 | 632 |
| 当期純利益 | 3,620 | 4,007 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|--------|-------|----------|---------|-------|---------|-----------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | 特別償却準備金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 30,307 | 7,604 | 10,620 | 18,224 | 39 | 142 | 651 | 37,010 | 5,463 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | 28 | | | 28 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | | 18 | | 18 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | 3,359 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | 3,620 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 0 | 0 | - | 28 | 18 | - | 308 |
| 当期末残高 | 30,307 | 7,604 | 10,620 | 18,225 | 39 | 114 | 632 | 37,010 | 5,771 |

| | 株主資本 | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|--------|--------|--------------|------------|--------|
| | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| | 利益剰余金合計 | | | | | |
| 当期首残高 | 43,306 | 6,197 | 85,641 | 8,157 | 8,157 | 93,798 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | - | | - | | | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | | - | | | - |
| 剰余金の配当 | 3,359 | | 3,359 | | | 3,359 |
| 当期純利益 | 3,620 | | 3,620 | | | 3,620 |
| 自己株式の取得 | | 8,991 | 8,991 | | | 8,991 |
| 自己株式の処分 | | 0 | 0 | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | 1,232 | 1,232 | 1,232 |
| 当期変動額合計 | 261 | 8,991 | 8,730 | 1,232 | 1,232 | 7,497 |
| 当期末残高 | 43,568 | 15,189 | 76,911 | 9,390 | 9,390 | 86,301 |

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|--------|-------|----------|---------|-------|---------|-----------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | 特別償却準備金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 30,307 | 7,604 | 10,620 | 18,225 | 39 | 114 | 632 | 37,010 | 5,771 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | 28 | | | 28 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | | 23 | | 23 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | 4,200 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | 4,007 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | | |
| 自己株式の消却 | | | 10,620 | 10,620 | | | | | 1,151 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 10,620 | 10,620 | - | 28 | 23 | - | 1,293 |
| 当期末残高 | 30,307 | 7,604 | - | 7,604 | 39 | 85 | 608 | 37,010 | 4,478 |

| | 株主資本 | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|--------|--------|--------------|------------|--------|
| | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| | 利益剰余金合計 | | | | | |
| 当期首残高 | 43,568 | 15,189 | 76,911 | 9,390 | 9,390 | 86,301 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | - | | - | | | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | | - | | | - |
| 剰余金の配当 | 4,200 | | 4,200 | | | 4,200 |
| 当期純利益 | 4,007 | | 4,007 | | | 4,007 |
| 自己株式の取得 | | 14,015 | 14,015 | | | 14,015 |
| 自己株式の処分 | | 0 | 0 | | | 0 |
| 自己株式の消却 | 1,151 | 11,772 | - | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | 1,773 | 1,773 | 1,773 |
| 当期変動額合計 | 1,345 | 2,243 | 14,209 | 1,773 | 1,773 | 12,436 |
| 当期末残高 | 42,222 | 17,432 | 62,702 | 11,163 | 11,163 | 73,865 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用ビル及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。

一般債権

金融商品に関する会計基準に基づく貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

金融商品に関する会計基準に基づく財務内容評価法

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用など環境対策の支出に備えるため、当事業年度末における処理費用の見積額を計上しております。

5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行うこととしております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 87百万円 | 126百万円 |
| 短期金銭債務 | 12,682 | 10,752 |
| 長期金銭債務 | 792 | 794 |

2 保証債務

関係会社等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|---------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 関係会社等の金融機関からの借入金等に対する債務保証 | 5,289百万円 | 5,072百万円 |
| 関係会社の電子記録債務に対する債務保証 | 5,988 | 3,109 |
| その他 | 4 | 3 |
| 合計 | 11,282 | 8,185 |

3 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 104百万円 | 196百万円 |
| 構築物 | 9 | 12 |
| 機械及び装置 | - | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 0 | 3 |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | 当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) |
|-----------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 営業取引による取引高 | | |
| 営業収益 | 9,167百万円 | 9,543百万円 |
| 営業費用 | 940 | 990 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 771 | 627 |

2 管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | 当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) |
|-------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 役員報酬及び従業員給料・賞与・手当 | 1,743百万円 | 1,806百万円 |
| 退職給付費用 | 87 | 117 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 89 | 75 |
| 減価償却費 | 538 | 544 |
| 業務委託費 | 1,079 | 1,082 |
| 広告宣伝費 | 769 | 764 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式69,564百万円、関連会社株式137百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式69,564百万円、関連会社株式137百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産(流動) | | |
| 未払事業税 | 21百万円 | 34百万円 |
| 未払賞与 | - | 33 |
| その他 | 60 | 21 |
| 小計 | 81 | 89 |
| 評価性引当額 | 4 | 4 |
| 合計 | 76 | 84 |
| 繰延税金負債(流動)との相殺額 | 12 | 12 |
| 繰延税金資産(流動)の純額 | 63 | 72 |
| 繰延税金負債(流動) | | |
| 特別償却準備金 | 12百万円 | 12百万円 |
| 合計 | 12 | 12 |
| 繰延税金資産(流動)との相殺額 | 12 | 12 |
| 繰延税金負債(流動)の純額 | - | - |
| 繰延税金資産(固定) | | |
| 投資有価証券及び関係会社株式評価損 | 362百万円 | 362百万円 |
| 減損損失 | 154 | 150 |
| その他 | 281 | 292 |
| 小計 | 798 | 805 |
| 評価性引当額 | 730 | 726 |
| 合計 | 68 | 78 |
| 繰延税金負債(固定)との相殺額 | 68 | 78 |
| 繰延税金資産(固定)の純額 | - | - |
| 繰延税金負債(固定) | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,625百万円 | 4,408百万円 |
| 固定資産圧縮積立金 | 279 | 268 |
| その他 | 113 | 117 |
| 合計 | 4,018 | 4,794 |
| 繰延税金資産(固定)との相殺額 | 68 | 78 |
| 繰延税金負債(固定)の純額 | 3,950 | 4,716 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 (調整) | 30.9% | 30.9% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.5 | 0.9 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 18.0 | 18.2 |
| 評価性引当額の増減 | 0.3 | 0.1 |
| その他 | 0.1 | 0.0 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 14.5 | 13.6 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却累計額 |
|--------|-----------|--------|-------|-----------|-------|--------|---------|
| 有形固定資産 | 建物 | 13,411 | 568 | 140 | 668 | 13,170 | 18,597 |
| | 構築物 | 308 | 28 | 4 | 26 | 306 | 1,261 |
| | 機械及び装置 | 315 | 6 | 0 | 29 | 291 | 282 |
| | 工具、器具及び備品 | 315 | 115 | 2 | 84 | 343 | 1,356 |
| | 土地 | 560 | 848 | 0 | - | 1,409 | - |
| | リース資産 | 134 | 39 | - | 70 | 103 | 495 |
| | 建設仮勘定 | - | 30 | - | - | 30 | - |
| | 計 | 15,045 | 1,637 | 148 | 879 | 15,655 | 21,992 |
| 無形固定資産 | ソフトウェア | 1,411 | 1,975 | - | 407 | 2,979 | - |
| | その他 | 18 | - | 10 (0) | - | 8 | - |
| | 計 | 1,429 | 1,975 | 10 (0) | 407 | 2,987 | - |

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

| 科目 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| 貸倒引当金 | 79 | - | - | 79 |
| 役員賞与引当金 | 89 | 75 | 89 | 75 |
| 環境対策引当金 | 28 | 5 | 3 | 30 |

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 | (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | - |
| 買取・買増手数料 | (買取単価又は買増単価) × 単元株式数 × (買取請求株式数又は買増請求株式数) ÷ 単元株式数 × 1.15% ただし、単元株式数当たりの手数料金額が2,500円に満たない場合は、2,500円として 計算する。 |
| 公告掲載方法 | 電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことが できない場合は、日本経済新聞に掲載して公告を行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.nichirei.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 該当事項なし |

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|------------------|--------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書 | (事業年度 (第99期)) | 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 平成29年6月27日 関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 及びその添付書類 | (事業年度 (第99期)) | 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 平成29年6月27日 関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書 及び確認書 | (第100期第1四半期 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) | 平成29年8月4日 関東財務局長に提出 |
| | (第100期第2四半期 | 自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) | 平成29年11月6日 関東財務局長に提出 |
| | (第100期第3四半期 | 自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) | 平成30年2月9日 関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書 であります。 | | | 平成29年6月29日 関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書(社債) | | | 平成29年6月29日 関東財務局長に提出 |
| (6) 自己株券買付状況報告書 | (報告期間 | 自 平成29年6月1日 至 平成29年6月30日) | 平成29年7月7日 関東財務局長に提出 |
| | (報告期間 | 自 平成29年7月1日 至 平成29年7月31日) | 平成29年8月4日 関東財務局長に提出 |
| | (報告期間 | 自 平成29年8月1日 至 平成29年8月31日) | 平成29年9月7日 関東財務局長に提出 |
| | (報告期間 | 自 平成29年9月1日 至 平成29年9月30日) | 平成29年10月10日 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月26日

株式会社ニチレイ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|-----|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 月 | 本 | 洋 | 一 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 原 | 賀 | 恒 | 一 郎 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 皆 | 川 | 裕 | 史 |

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニチレイの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ニチレイが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月26日

株式会社ニチレイ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|-----|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 月 | 本 | 洋 | 一 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 原 | 賀 | 恒 | 一 郎 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 皆 | 川 | 裕 | 史 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチレイの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。